

2014 年首都圏 4 組合
賃金実態調査分析報告書

特定非営利活動法人
建設政策研究所

I. 調査分析報告書の概要

首都圏での集計の目的

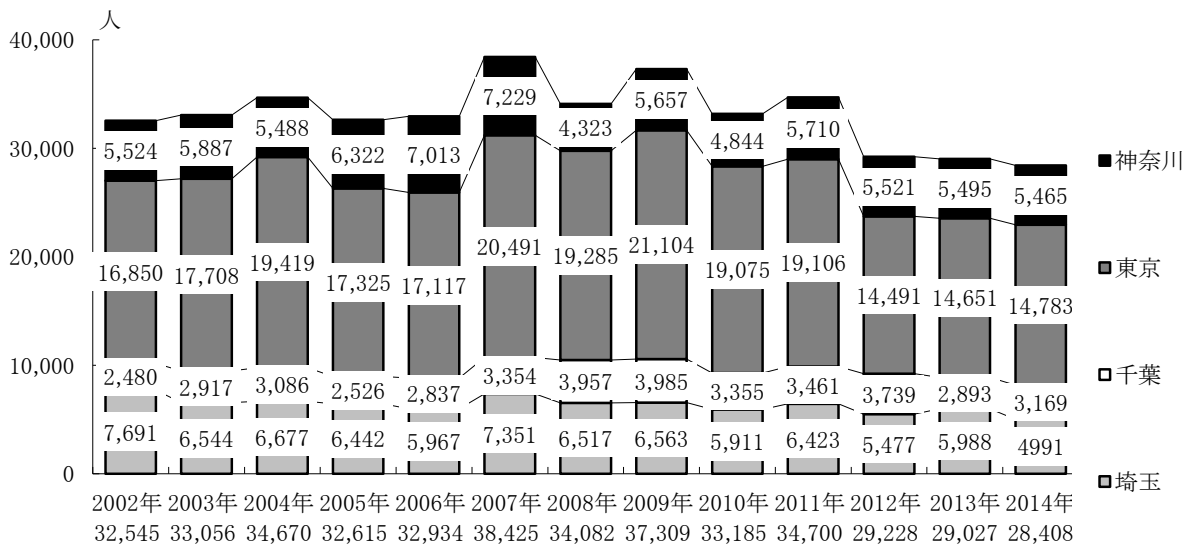
2014年賃金アンケート調査は、全建総連傘下の首都圏の4組合（東京都連、神奈川県連、埼玉土建、千葉土建）が、埼玉は4月、東京は5月、神奈川、千葉は6月に一斉に調査を実施したものである。調査票は共通の質問項目と各組合独自の項目によって構成されている。2001年より行われ2014年で14回目となる。主要な目的は組合員の働く現場が首都圏に広域化するに従い、首都圏全体のトータルな実態を把握する必要性に迫られたこと、同時に首都圏4地域での比較を行うこと、さらにはこれを積み重ねることにより首都圏組合員の労働条件の変化と推移を系統的に把握することなどである。

調査参加組合員の概要

4組合の25歳～64歳の年齢層合計による調査回答者数は、2002年から2006年までは3万人台前半で推移し、2007年は38,425人と4万人近くに上った。2008年からは3万人台で増減を繰り返したが、2012年は29,228人に減少し、調査開始以来はじめて3万人を割った。2013年は29,027人に減少し、2014年はさらに28,408人へ減少した。（対13年619人減）（図表1）。

回答者数は組合別では2013年に比べて東京、千葉が増加し、神奈川、埼玉は減少した。また階層別では事業主が増加し、常用、手間請・材料持ち、その他が減少した（回答者数/13-14年増減数：常用9,584人/672人減、手間請・材料持ち6,859人/1人減、その他2,611人/166人減、事業主9,354人/220人増）。なお、4組合回答者合計を100%とした場合、昨年と同様に東京が約半数（52.0%）を占めるとともに、昨年（50.5%）よりもその割合を高めている。首都圏の組合員の平均的実態を見る上では若干バランスを欠いたものとなっていることに留意を要する。

図表1 組合別、回答者数（25～64歳）の推移



II. アンケート分析報告

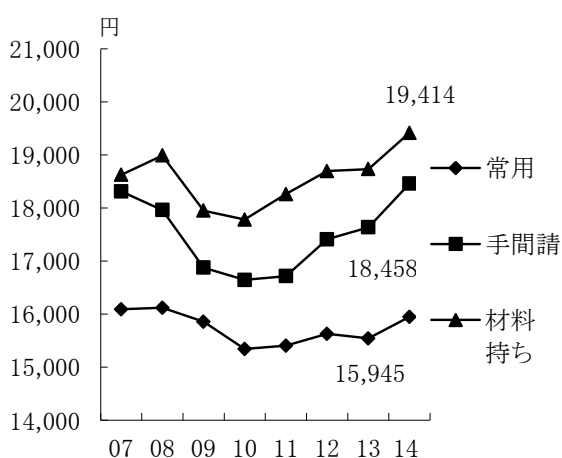
1. 首都圏4組合の1日あたりの賃金

1) 「常用」「手間請」「材料持ち」の賃金

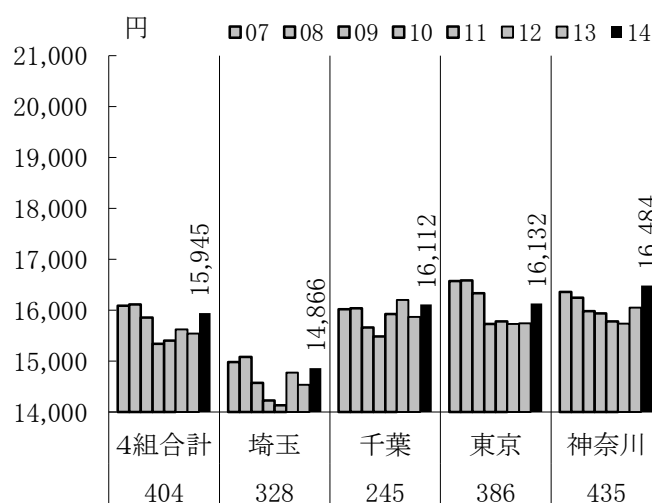
常用 15,945 円 手間請 18,458 円 材料持ち 19,414 円

首都圏4組合の1日あたりの平均賃金は、常用 15,945 円、手間請 18,458 円、材料持ち 19,414 円であった（図表2～5）（請負であっても、ここでは便宜上「賃金」とする）。2013年に比べて常用は404円、手間請は823円、材料持ちは682円上昇し（材料持ちは元請・下請を含む）、なかでも手間請、材料持ちは2010年以降4年連続で上昇している。

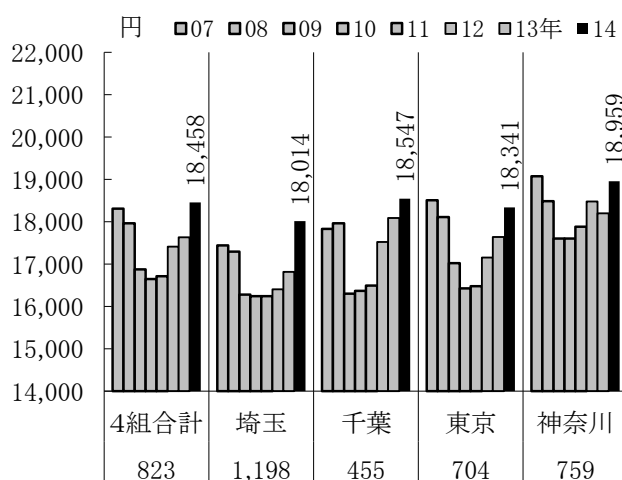
図表2 4組合平均の推移



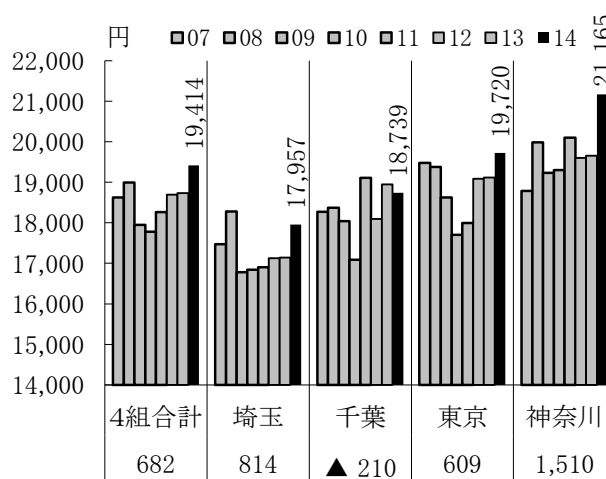
図表3 常用賃金（25～64歳、平均）



図表4 手間請賃金（25～64歳、平均）



図表5 材料持ち賃金（25～64歳、平均）



注：図表3～5に関して、組合名の下に数字(例：常用賃金の「4組合計」の下に「404」)は13-14年の増減額(円)。

組合別に常用・手間請・材料持ちの順にみると、埼玉は 14,866 円・18,014 円・17,957 円、千葉は 16,112 円・18,547 円・18,739 円、東京は 16,132 円・18,341 円・19,720 円、神奈川は 16,484 円・18,959 円・21,165 円であった。

2013 年に比べて 2014 年の 1 日あたりの賃金は、千葉の材料持ちのみで減少し (▲210 円)、それ以外はすべて上昇した。なかでも神奈川の材料持ち (1,510 円増)、埼玉の手間請 (1,198 円増)、埼玉の常用 (1,003 円増) が比較的に大きく増加した。

なお、1 日あたり、1 時間あたり、1 ヶ月あたりの賃金は、いずれも経費等の自己負担を含む金額である。

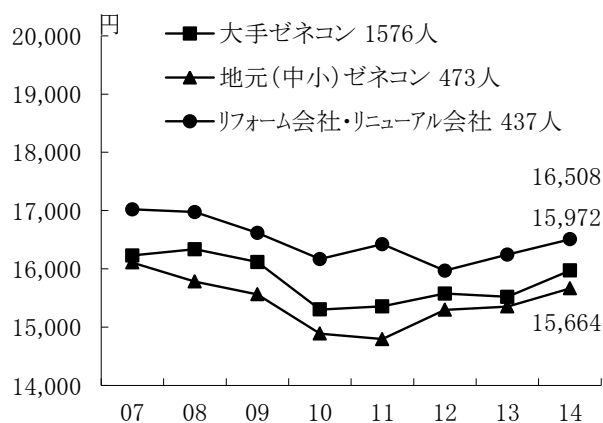
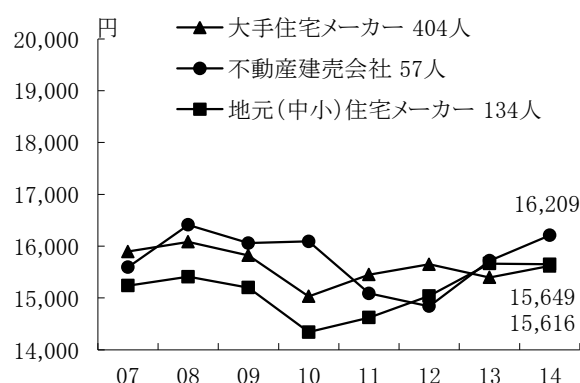
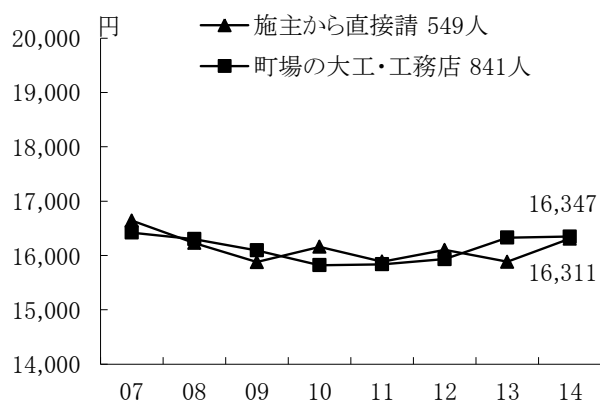
2) 仕事先別賃金

(1) 常用

2014 年の常用は、町場の大工・工務店、施主から直接請、不動産建売会社、リフォーム会社・リニューアル会社がそれぞれ 1.6 万円台で高く、それ以外はすべて 1.5 万円台であった (図表 6)。

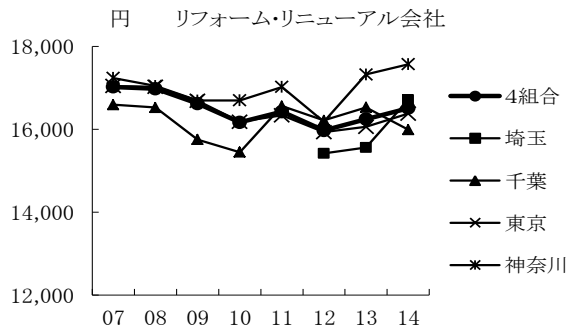
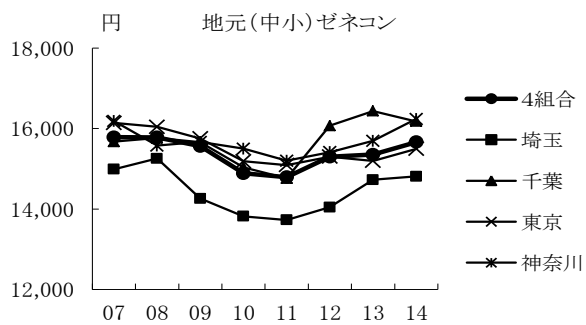
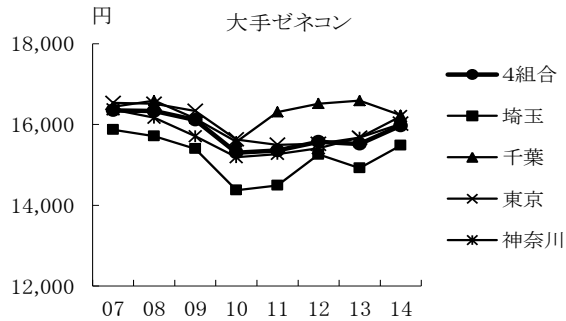
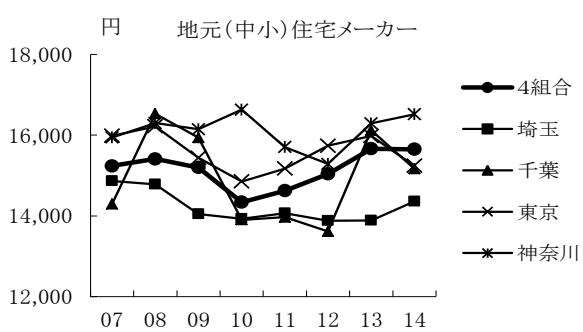
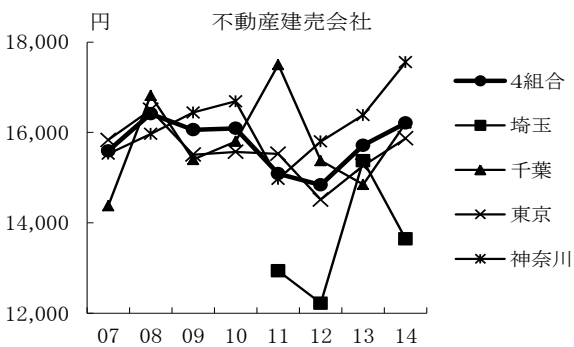
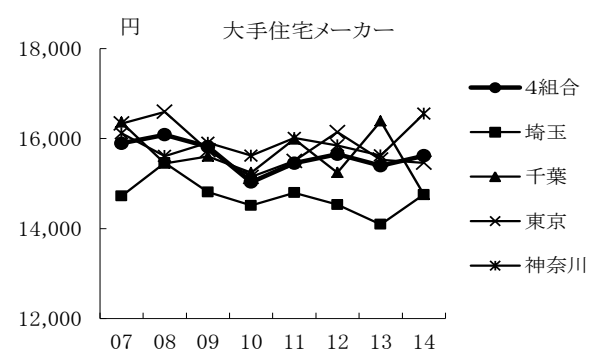
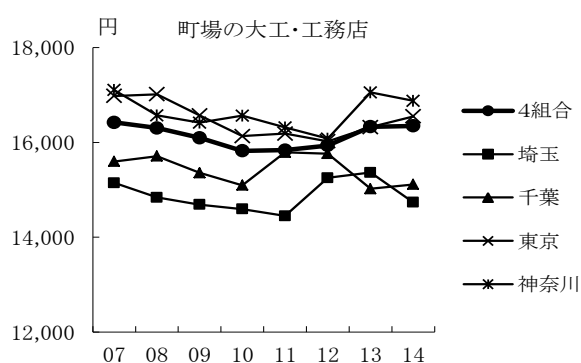
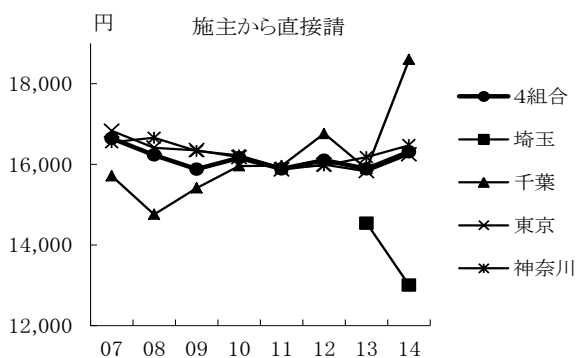
そのなかで町場の大工・工務店と施主からの直接請をみると、2013 年には両者の差は 443 円にも及んでいたが、2014 年大幅に縮小し、僅か 36 円の差となっている。大手住宅メーカー、不動産建売会社、地元 (中小) 住宅メーカーでは、2012 年最も賃金が低かった不動産建売会社が 2013 年最も

図表 6 仕事先別の常用賃金 (4 組合平均・2007 年～2014 年)



高くなり、その傾向は2014年も続いている。不動産建売会社の賃金は大手住宅メーカー、地元 (中小) 住宅メーカーよりも 500 円以上高い。大手ゼネコン、地元 (中小) ゼネコン、リフォーム会社・リニューアル会社では、13-14 年大手ゼネコン、地元 (中小) ゼネコンの賃金はともに上昇しているが、依然リフォーム会社・リニューアル会社の賃金が高い。

図表7 丁場別、常用賃金の推移 (2007年～2014年)



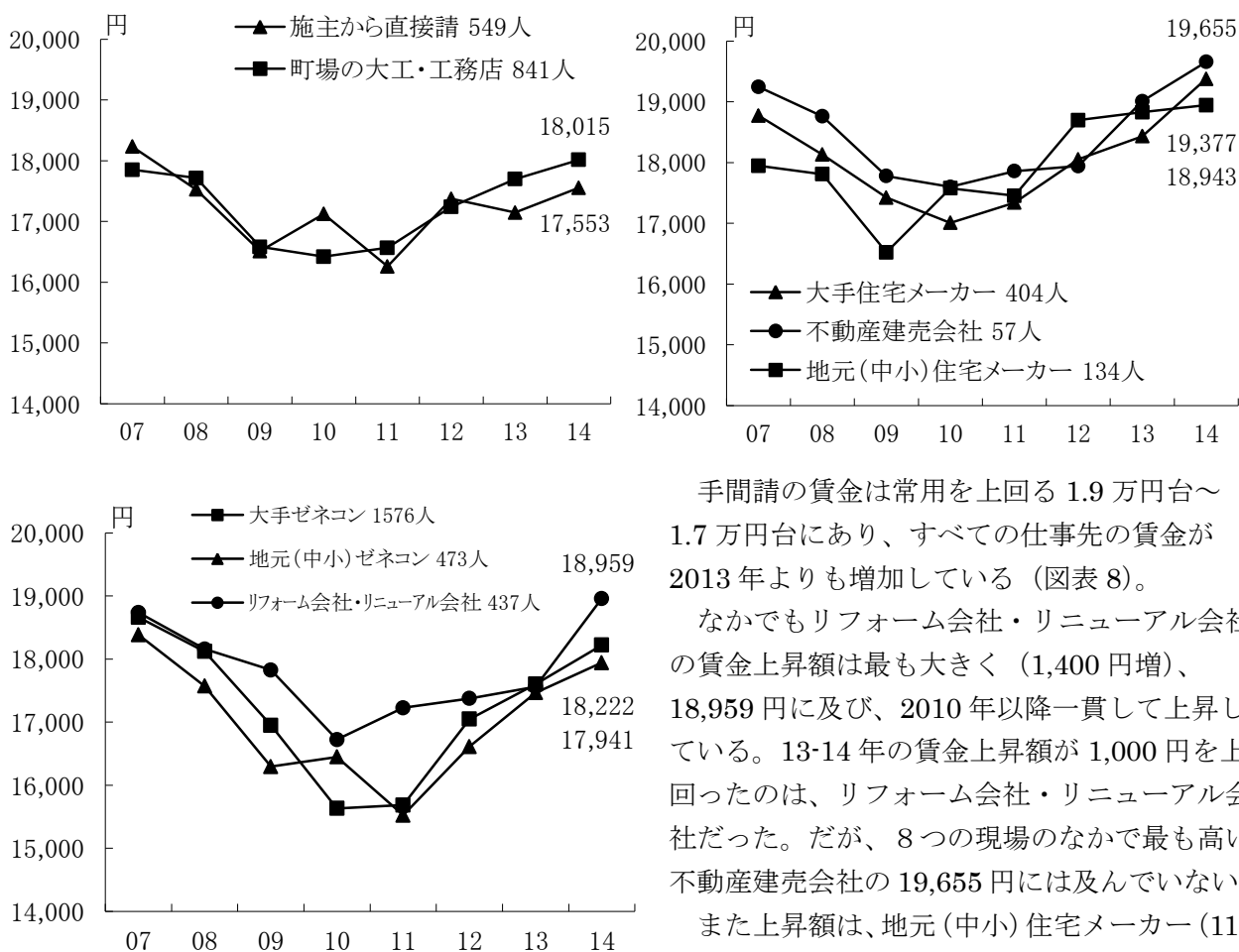
この1年間（13-14年）の4組合の増減をみると、減少は地元（中小）住宅メーカー▲15円のみであった。増加幅が比較的に大きいのは、不動産建売会社 491円増、大手ゼネコン 452円増、施工主から直接請 426円であった。

2014年の常用の現場別賃金回答者数をみると、上記の8つの現場のうち町場（施工主から直接請、町場の大工・工務店）が約3割の1,390人（構成比25.3%、2013年は29.8%）を占め、町場を除く6つの現場が約半数の3,081人（同56.1%、2013年は53.9%）を占めている（常用の現場別賃金回答者総数5,488人）。常用の場合、資本傘下の現場の労働者が多くを占めており、8つのうちの最多は大手ゼネコン1,576人（同28.7%、2013年は25.8%）で、町場の大工・工務店841人（同15.3%、2013年は17%）を大きく上回っている。

参考までに回答者の平均年齢を賃金の高いほうから記すと、町場の大工・工務店48.8歳、不動産建売会社48.5歳、リフォーム・リニューアル会社48.0歳、施工主から直接請46.9歳、地元（中小）住宅ゼネコン46.7歳、地元（中小）住宅メーカー46.6歳、大手ゼネコン46.0歳、大手住宅メーカー45.2歳だった。

（2）手間請

図表8 仕事先別の手間請賃金（4組合平均・2007年～2014年）



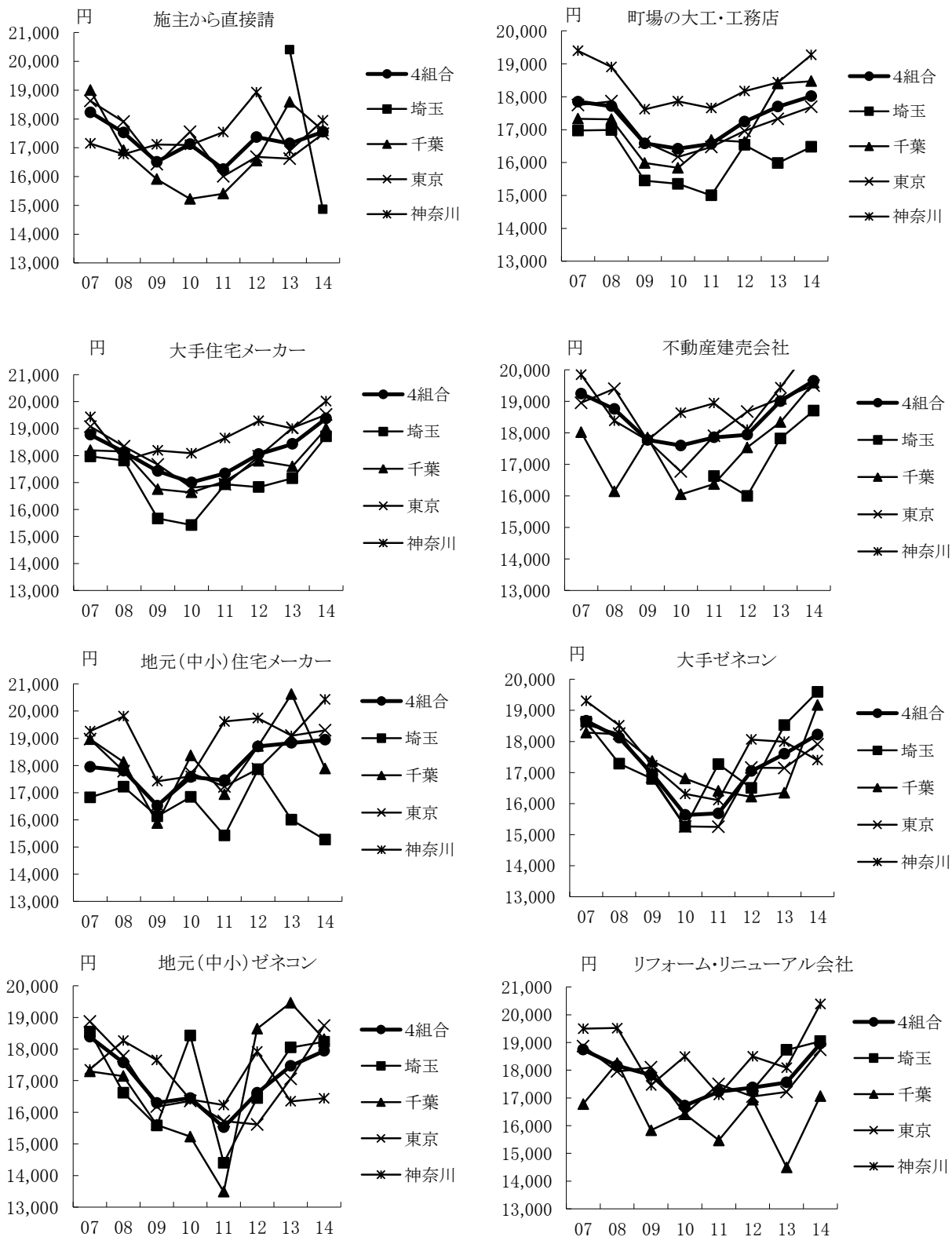
手間請の賃金は常用を上回る1.9万円台～1.7万円台にあり、すべての仕事先の賃金が2013年よりも増加している（図表8）。

なかでもリフォーム会社・リニューアル会社の賃金上昇額は最も大きく（1,400円増）、18,959円に及び、2010年以降一貫して上昇している。13-14年の賃金上昇額が1,000円を上回ったのは、リフォーム会社・リニューアル会社だった。だが、8つの現場のなかで最も高い不動産建売会社の19,655円には及んでいない。

また上昇額は、地元（中小）住宅メーカー（111円増）、町場の大工・工務店（317円増）、施工主

からの直接請（405円増）の順で小さかった。

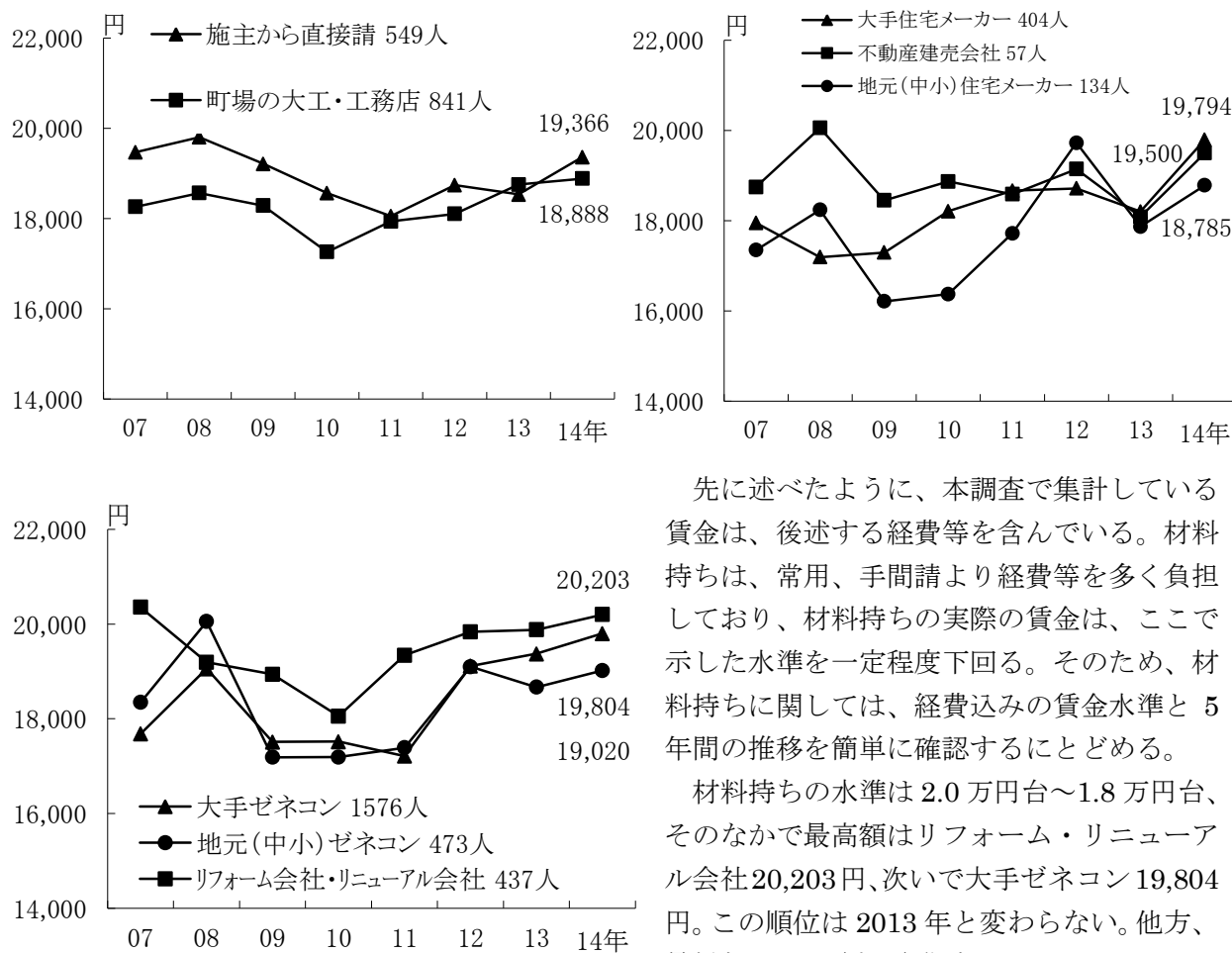
図表9 丁場別、手間請賃金の推移（2007年～2014年）



2007年以降、おおかたの現場で下落が続いたが、2010年前後をボトムにして2013年の平均賃金はわずかにアップし(手間請・平均賃金12-13年226円増)、その傾向は2014年も維持された(同13-14年823円増)。いくつかの現場(町場の大工・工務店、大手住宅メーカー、不動産建売会社、地元(中小)住宅メーカー、リフォーム会社・リニューアル会社)では建設不況以前(2007年)の水準に戻りつつある。しかし施主から直接請(対07年比▲679円)、大手ゼネコン(同▲439円)、地元(中小)ゼネコン(同▲444円)は依然2007年の水準に回復していない。

(3) 材料持ち

図表10 仕事先別の材料持ち賃金(4組合平均・2007年～2013年)



先に述べたように、本調査で集計している賃金は、後述する経費等を含んでいる。材料持ちは、常用、手間請より経費等を多く負担しており、材料持ちの実際の賃金は、ここで示した水準を一定程度下回る。そのため、材料持ちに関しては、経費込みの賃金水準と5年間の推移を簡単に確認することと定める。

材料持ちの水準は2.0万円台～1.8万円台、そのなかで最高額はリフォーム・リニューアル会社20,203円、次いで大手ゼネコン19,804円。この順位は2013年と変わらない。他方、最低額は地元(中小)住宅メーカー18,785円、

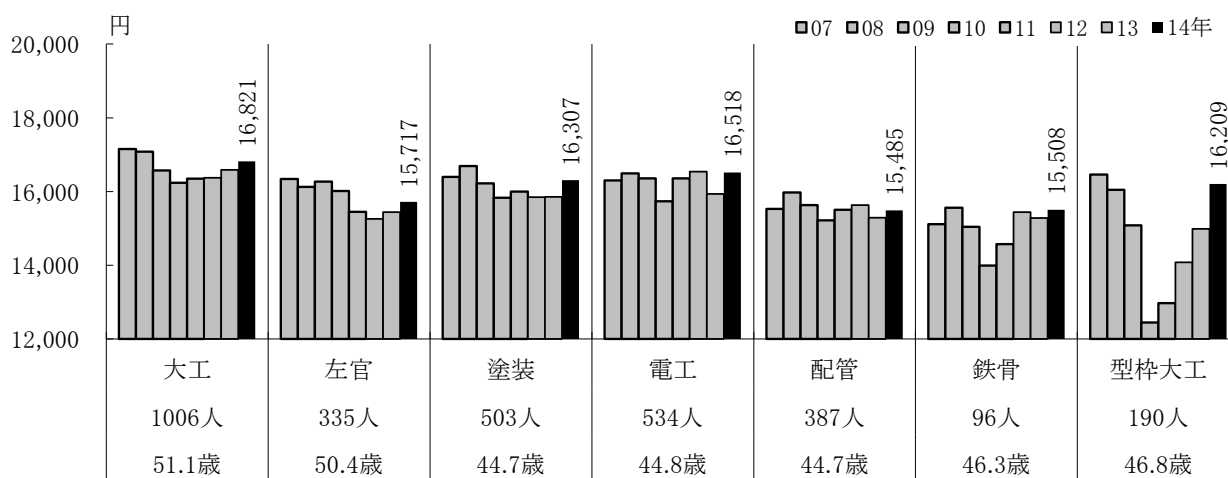
次いで町場の大工・工務店18,888円が続く(図表10)。また上昇額は、大手住宅メーカー1,592円増、不動産建売会社1,412円増の順に大きく、他方、町場の大工・工務店135円増、地元(中小)ゼネコン352円増の順で小さかった。材料持ちの賃金は2012年以降上昇に転じる趨勢がみられたが、それらの賃金の多くが2007年の水準に回復しつつある。

また材料持ちの賃金について組合別にみた場合(図表5)、13-14年千葉を除く3組合は増加傾向にある。千葉は▲210円で、埼玉は814円増、東京は609円増、神奈川は1,510円増であった。

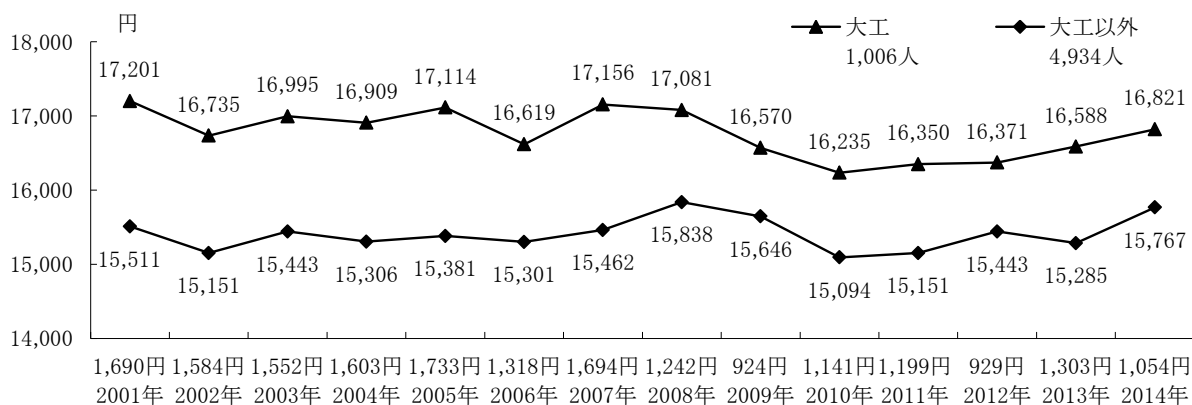
3) 職種別賃金

主な職種（回答者数が多かった7職種）の4組合平均の常用賃金をみると、大工が最も高く、それに電工、塗装、型枠大工、左官、鉄骨、配管が続いている。7職種の賃金は、2013年は大工が唯一1.6万円台で高かったが、2014年は大工16,821円、電工16,518円、塗装16,307円、型枠大工16,209円と4職種が1.6万円を上回った。それ以外の職種は、左官15,717円、鉄骨15,508円、配管15,485円であった。また2013年は型枠大工のみ1.4万円台であったが、2014年は1.6万円台へ大きく上昇した。13-14年の賃金上昇額は、型枠大工が1,224円増で最も大きく、また唯一1,000円を上回る上昇額であった。その他の職種では、電工582円増、塗装450円増であった（図表11）。

図表11 主な職種の1日あたりの常用賃金（4組合平均）



図表12 大工と大工以外の常用賃金の差（4組合平均）



注：西暦の上の金額（例：「2001年」の下の「1,690円」）は、大工と大工以外の差（大工マイナス大工以外）。
凡例の「大工 1,006人」「大工外 4,934人」にある人数は回答者数。

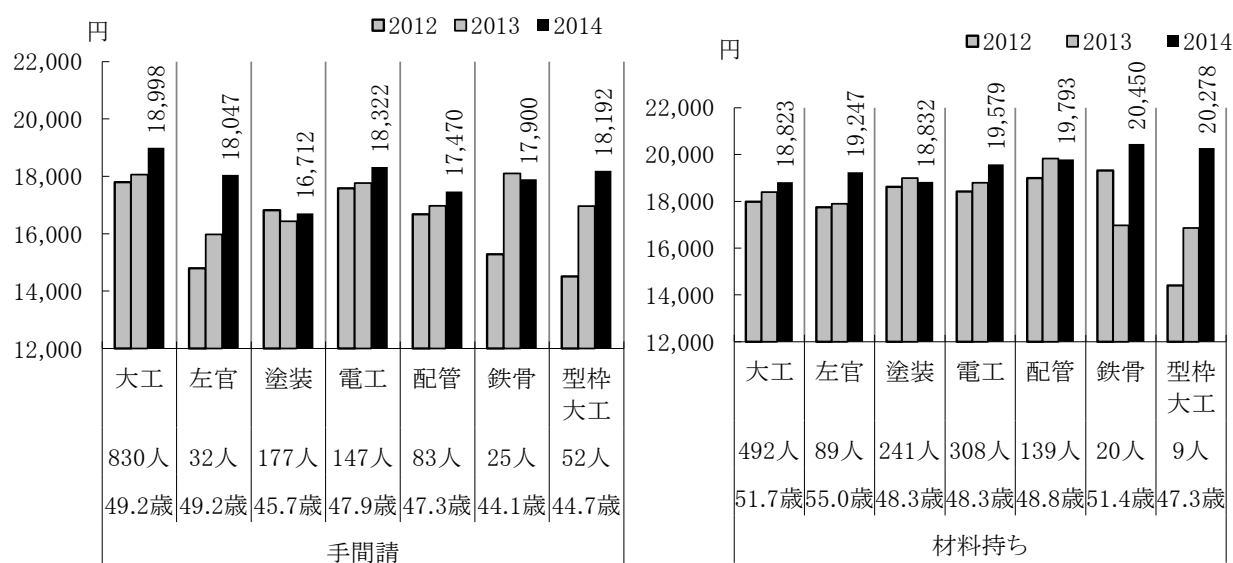
大工以外の職種をひとくくりにして、大工と大工以外の差をみると、2001年に1,690円あった差は2009年に924円まで縮小し、その後拡大と縮小を繰り返したのち2014年は1,054円の差であった（図表12）。

もっとも2007年頃までは、大工と大工以外はともに横ばいで推移し、両者の差が大きく開くこ

とはなかった。差が大きく縮小したのは 2008 年以降で、大工の下落幅が大工以外のそれを上回ったからである。さらに 2010 年以降は大工、大工以外ともに上昇傾向に転じたが、特に 11-12 年では大工に比べ大工以外の上昇幅が大きかったことにより両者の差は縮小したが、12-13 年は大工が上昇したのに対し大工以外は下落したことにより両者の差は再び拡大した。13-14 年は両者とも上昇し、大工以外が大工の上昇幅を上回るかたちで両者の差は縮小した。

13-14 年の手間請、材料持ち別の職種別賃金をみてみると、手間請・鉄骨、材料持ち・塗装、材料持ち・配管を除く職種で 1 日あたりの賃金が増加している。特に、手間請・左官 (2,073 円増)、材料持ち・鉄骨 (3,475 円増)、材料持ち・型枠大工 (3,421 円増) の 13-14 年の上昇幅が目を見張る。(図表 13)。

図表 13 主な職種の 1 日あたりの賃金 (4 組合平均、2014 年)



注：職種の下的人数と年齢（例：「大工」の下の「830 人」「49.2 歳」）は、2014 年の回答者数と回答者の平均年齢。

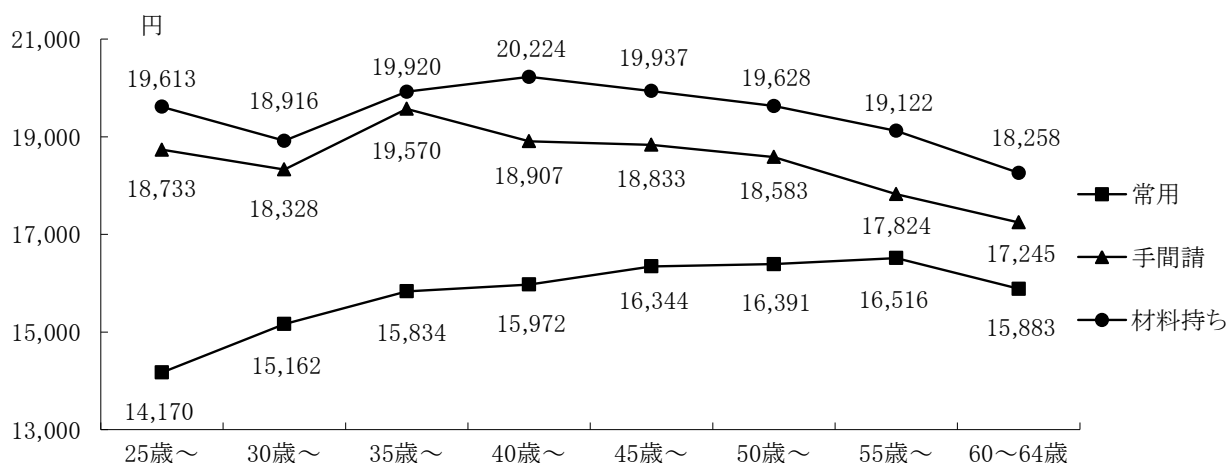
4) 年齢別賃金

2013 年は常用、手間請、材料持ちの賃金はいずれも 40 歳代前半でピークを迎え、加齢に伴い常用は横ばい、請負労働者（手間請、材料持ち）は大きく低下していく傾向にあったが、2014 年は働き方によってピークが異なっている。手間請、材料持ちはともに「25 歳～」から「30 歳～」にかけて賃金が一旦下がったあとに「30 歳～」以降で上昇し、手間請は「35 歳～」、材料持ちは「40 歳～」でピークを迎える。そしてその後はなだらかに減少し、「60～64 歳」の賃金は「25 歳～」「30 歳～」の賃金を下回るまでに減少している。それに対し、常用は加齢にともない一貫して上昇したあと「55 歳～」でピークを迎え、その後減少に転じている。

常用の最高額は「55 歳～」の 16,391 円（13 年：「40 歳～」16,004 円）、最低額は「25 歳～」の 14,170 円（13 年：「25 歳～」13,810 円）、手間請の最高額は「35 歳～」の 19,570 円（13 年「40 歳～」18,356 円）、最低額は「60～64 歳」の 17,245 円（13 年「60～64 歳」16,593 円）、材料持ちの最高額は「40 歳～」の 20,224 円（13 年「40 歳～」19,657 円）、最低額は「60～64 歳」の 18,258 円（13 年「25 歳～」17,281 円）であった（図表 14）。

最高額と最低額の差は、常用 2,346 円（13 年 2,194 円）、手間請 2,325 円（13 年 1,763 円）、材料持ち 1,967 円（13 年 2,482 円）だった。また最高額／最低額は、常用 1.16 倍（13 年 1.16 倍）、手間請 1.13 倍（13 年 1.11 倍）、材料持ち 1.10 倍（13 年 1.14 倍）にすぎなかった。2013 年に比べ 2014 年の最高額と最低額の差は常用、手間請が拡大し、最高額／最低額は手間請のみが拡大している。材料持ちのみ最高額と最低額の差、最高額／最低額ともに縮小している。

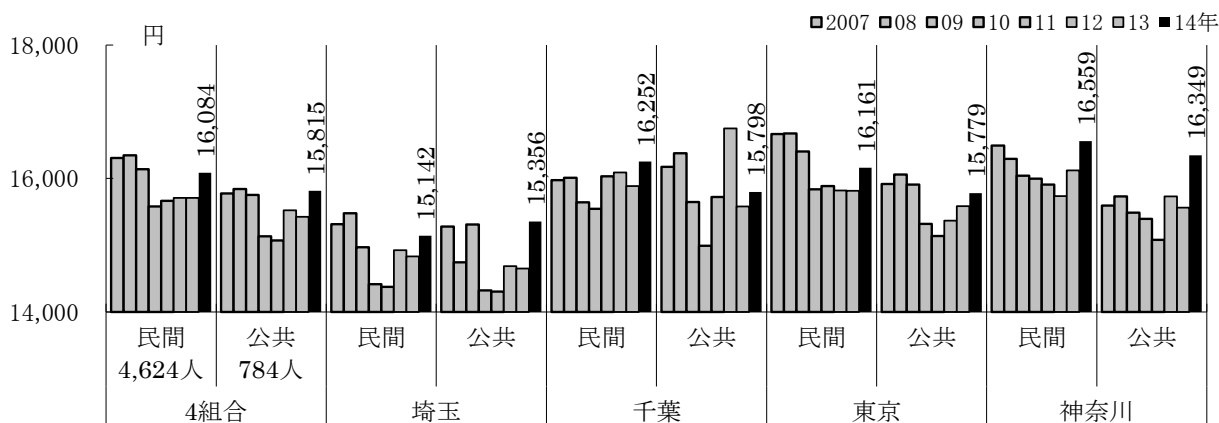
図表 14 年齢別、1 日あたりの平均賃金（2014 年・4 組合平均）



5) 民間公共別賃金（常用）

2013 年の民間・公共の常用賃金は、4 組合すべてで公共が民間を下回っていた。その傾向は 2014 年も同様であるが、埼玉のみ公共が民間を上回った。2014 年の 4 組合の常用平均賃金は、民間現場は 16,084 円、公共現場は 15,815 円であった。両者の差は 2011 年 595 円から 2012 年 186 円へと縮小し、2013 年は 286 円に拡大したが、僅かであるが 2014 年は 269 円に縮小した。また 13-14 年は 4 組合平均および 4 組合すべてにおいて民間、公共ともに増加し、なかでも埼玉・公共の 708 円増、神奈川・公共の 787 円増が目立つ。民間のみでは、神奈川・民間の 437 円増が 4 組合のなかでは増加幅が最も大きかった（図表 15）。

図表 15 組合別、民間・公共別の 1 日あたり常用賃金



注：4 組合の「民間」と「公共」の下にある数字（例：「民間 4,624 人」）は回答者数。

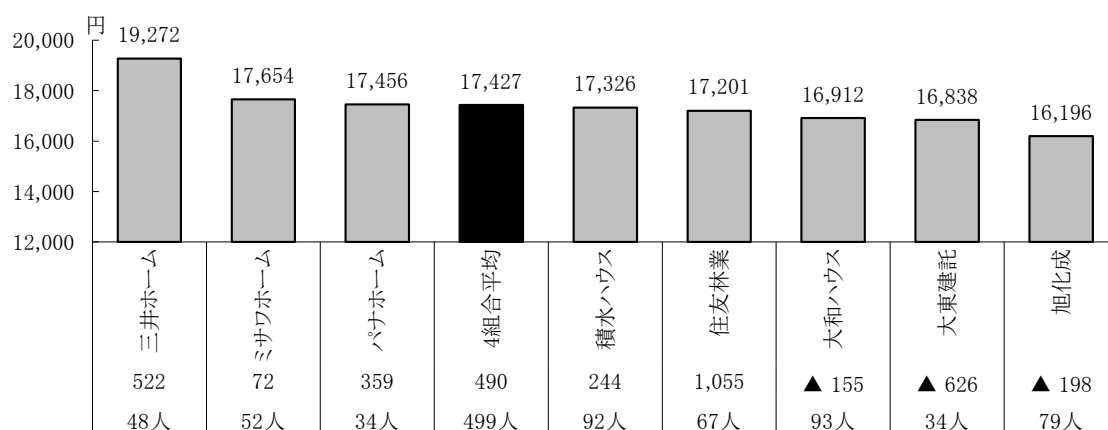
6) 大手住宅メーカーの賃金

大手住宅メーカーの現場で働く常用・手間請を合わせた4組合平均の賃金は、2007年(17,805円)以降下落し続け2011年は15,918円まで落ち込んだ。しかし2012年に増加に転じて以降、2013年には16,937円まで増加し、2014年は17,427円まで回復した。だが2007年に比べると378円低く、依然下回ったままである。

住宅メーカー(8社)別に高い順からみると、図表16の通りである。最も高いのは三井ホームの19,272円(13年も三井ホームで18,750円)で1.9万円台は三井ホームのみである。1.7万円台は4社(ミサワホーム、パナホーム、積水ハウス、住友林業。13年はミサワホーム、大東建託、パナホーム、積水ハウスの5社)、1.6万円台は3社(大和ハウス、大東建託、旭化成。13年は旭化成、住友林業の2社)であった。

また三井ホーム(1,372円増)、パナホーム(1,393円増)、積水ハウス(49円増)、大和ハウス(183円増)の3社のみが2007円を上回っているが、他の住宅メーカーは依然下回っている。なかでもミサワホームは▲2,048円で下落幅が最も大きい(図表17)。

図表16 「住宅メーカー」従事者の企業別の賃金(日給)(降順)(2014年)



注：住宅メーカーの名称の下の数字は13-14年の増減額(円)、その下の数字は14年の回答者数。

図表17 「住宅メーカー」従事者の賃金の推移

単位：円・人

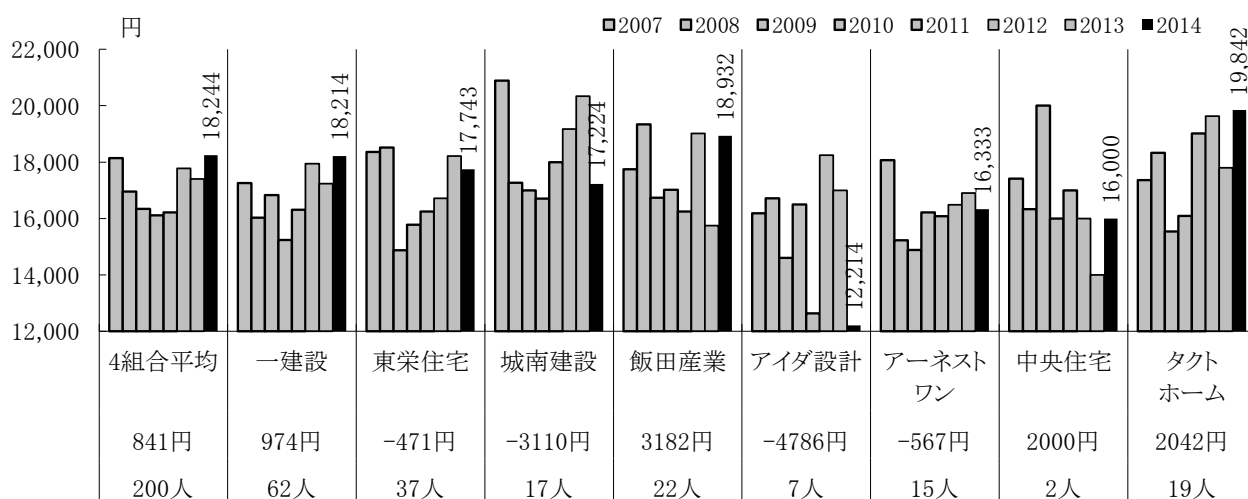
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014		07~14 増減額
								日給	回答数	
三井ホーム	17,900	18,000	15,109	15,787	15,903	15,364	18,750	19,272	48	1,372
ミサワホーム	19,702	16,381	16,652	16,536	15,667	16,477	17,581	17,654	52	▲2,048
パナホーム	16,063	16,317	16,290	16,425	15,615	15,781	17,097	17,456	34	1,393
4組合平均	17,805	16,862	16,281	15,947	15,918	16,155	16,937	17,427	499	▲378
積水ハウス	17,277	16,891	16,383	15,970	16,090	15,523	17,082	17,326	92	49
住友林業	17,892	16,808	16,388	16,541	16,362	17,178	16,146	17,201	67	▲691
大和ハウス	16,729	16,493	16,135	15,389	15,527	16,277	17,067	16,912	93	183
大東建託	18,097	16,828	14,079	14,692	14,522	13,602	17,465	16,838	34	▲1,259
旭化成	16,963	17,087	16,814	16,733	16,223	16,795	16,394	16,196	79	▲767
三井ハウス		18,000	14,667		15,750	12,000	14,783			-

7) パワービルダーの賃金

2014年のパワービルダーの現場で働く常用・手間請（全年齢）を合わせた平均賃金は18,244円、12-13年で375円減少したが、13-14年は841円上昇した（図表18）（回答数が少ないので参考までに記す）。

パワービルダー（8社）別に高い順からみると、2.0万円台が2013年は1社（城南建設）あったが、2014年はいない。最も高い1.9万円台が1社（タクトホーム）、1.8万円台が2社（一建設、飯田産業）、1.7万円台が2社（東栄住宅、城南建設）、1.6万円台が2社（アーネストワン、中央住宅）、1.2万円台が1社（アイダ設計）であった。変動幅をみると、増加幅は飯田産業の3,182円増、タクトホームの2,042円、中央住宅2,000円が大きく、下落幅はアイダ設計の▲4,786円、城南建設の▲3,110円が大きい。

図表18 「パワービルダー」従事者の企業別の賃金（日給）（2014年）



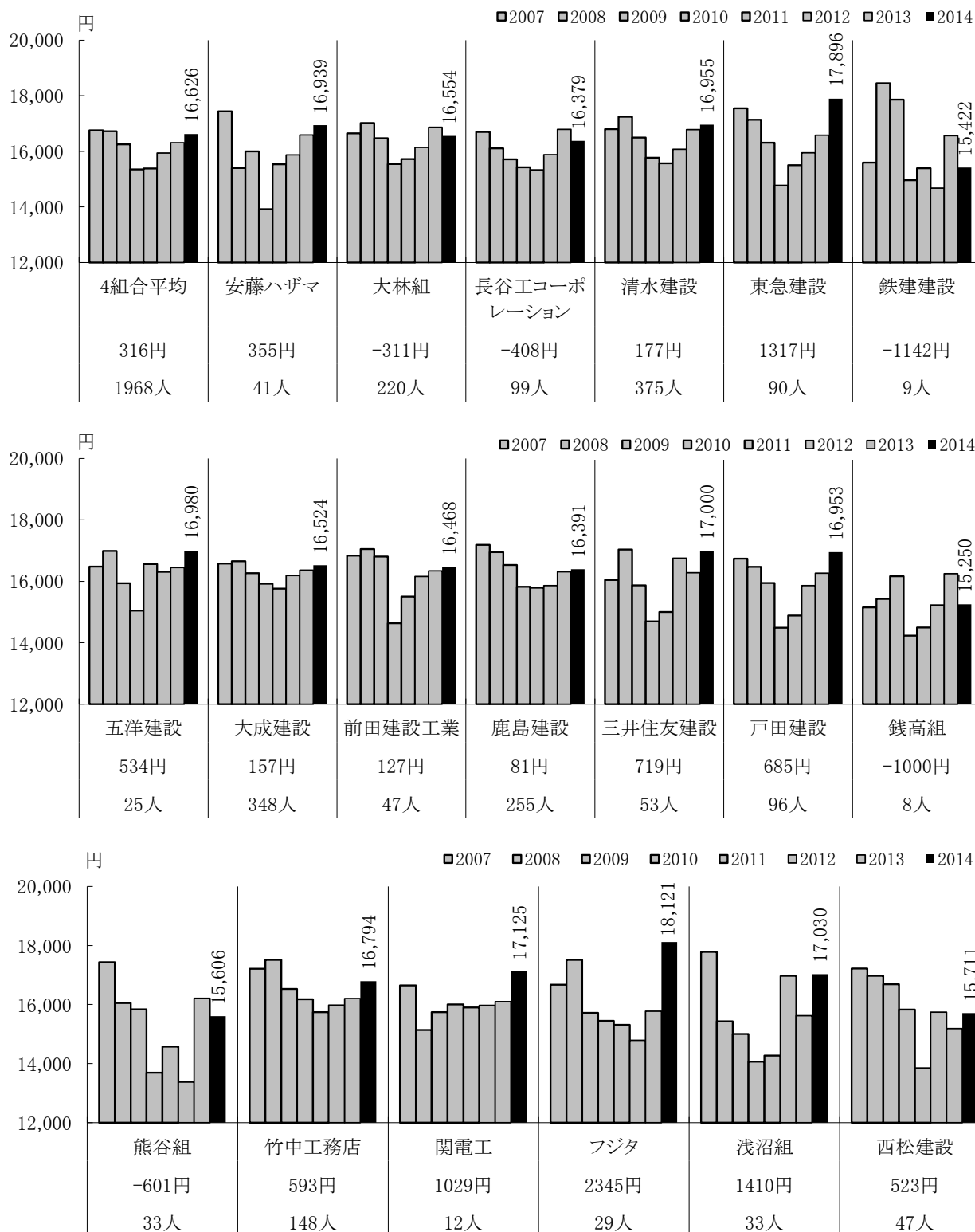
注：パワービルダーの名称の下の数字は13-14年の増減額（円）。さらにその下数字は回答者数。

8) 大手ゼネコンの賃金

2014年の大手ゼネコンの現場で働く常用・手間請を合わせた4組合平均の賃金は16,626円だった。2007年（16,760円）以降下落し続けてきた大手ゼネコンの賃金は、2010年以降、10-11年40円増、11-12年550円増、12-13年372円増と上昇を続け、13-14年は316円上昇している。だが、依然2007年の水準には回復していない（07-14年▲134円）（図表19）（これまでの集計の継続性から総合建設業者以外の企業を含む）。

ゼネコン（19社）別に高い順からみると、フジタが18,121円で最も高かった。スーパーゼネコン5社（鹿島、竹中工務店、清水建設、大林組、大成建設）では竹中工務店、清水建設のみ4組合平均を上回っている。多くのゼネコンが2013年よりも上昇しているが、大林組（▲311円）、長谷工コーポレーション（▲408円）、鉄建建設（▲1,142円）、銭高組（▲1,000円）、熊谷組（▲601円）の5社は下落した。増加幅はフジタの2,345円増、浅沼組1,410円増、東急建設の1,317円増、関電工の1,029円増が大きい。

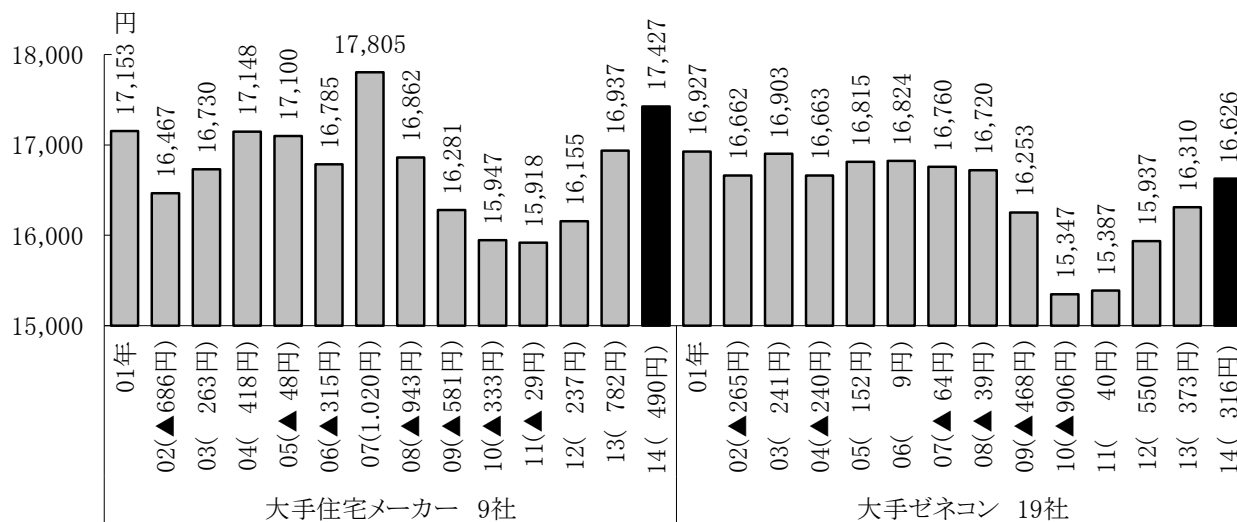
図表 19 「ゼネコン」 従事者の企業別の賃金（日給）（2007～2014年）



注：ゼネコンの名称の下の数字は13-14年の増減額（円）、その下の数字は14年の回答者数。

大手住宅メーカー（9社）と大手ゼネコン（19社）の平均賃金は、ここ数年いずれも下落傾向にあったが、ともに11-12年増加に転じ13-14年もその傾向は継続している（図表20）。しかし大手住宅メーカーは近年で最も賃金額の高かった2007年の17,805円を378円下回っており、また大手ゼネコンは2001年の16,927円を301円下回っている。

図表20 「住宅メーカー」と「ゼネコン」の賃金の推移



注：棒の下の西暦の()の数字は、対前年増減額（円）。大手ゼネコンの企業数は、2012年調査までは20社、2013年調査以降は19社（2013年4月に安藤建設とハザマが合併したため）。

2. 首都圏4組合の1時間あたりの賃金

1) 「常用」「手間請」「材料持ち」の賃金

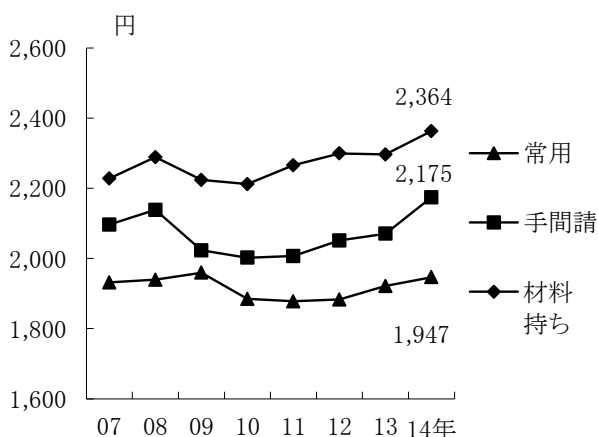
常用 1,947 円 手間請 2,175 円 材料持ち 2,364 円

首都圏4組合の1時間あたりの平均賃金は常用 1,947 円、手間請 2,175 円、材料持ち 2,364 円で、2013年に比べて常用は25円増、手間請は104円増、材料持ちは67円であった(図表21~24)。

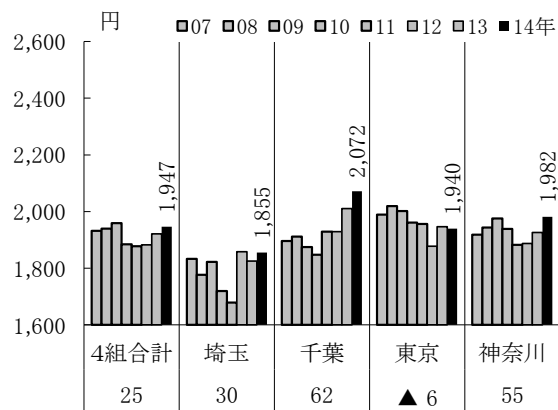
常用の1日あたりの労働時間を8時間として換算すると(本調査の平均労働時間は8時間を超えている)15,576円にすぎず、1.5万円をわずかに上回る程度である。

働き方別では、すべての働き方の4組合計で13-14年賃金が上昇している(常用25円増、手間請104円増、材料持ち67円増)。また組合別では、常用・東京▲6円、材料持ち・千葉▲39円を除き、上昇しており、上昇幅が最も大きかったのは、材料持ち・神奈川の204円増であった。だが、上昇額が100円に満たない場合が少なくない。

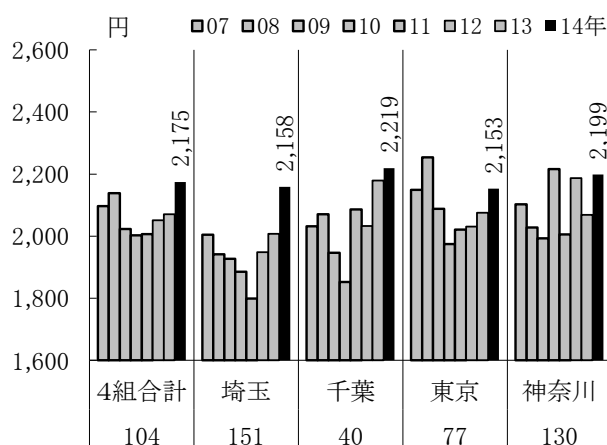
図表 21 4組合平均の推移



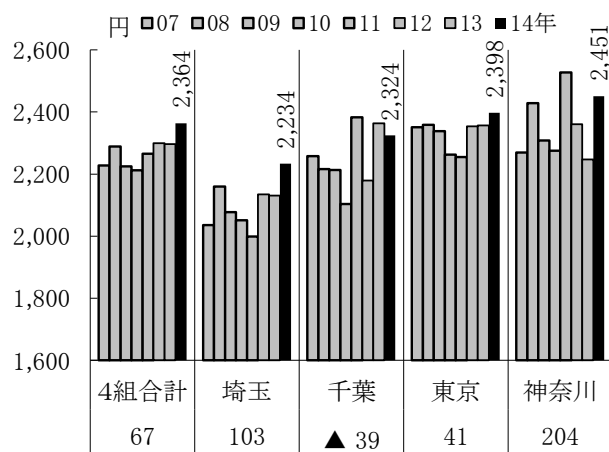
図表 22 常用賃金 (25~64 歳、平均)



図表 23 手間請賃金 (25~64 歳、平均)



図表 24 材料持ち賃金 (25~64 歳、平均)



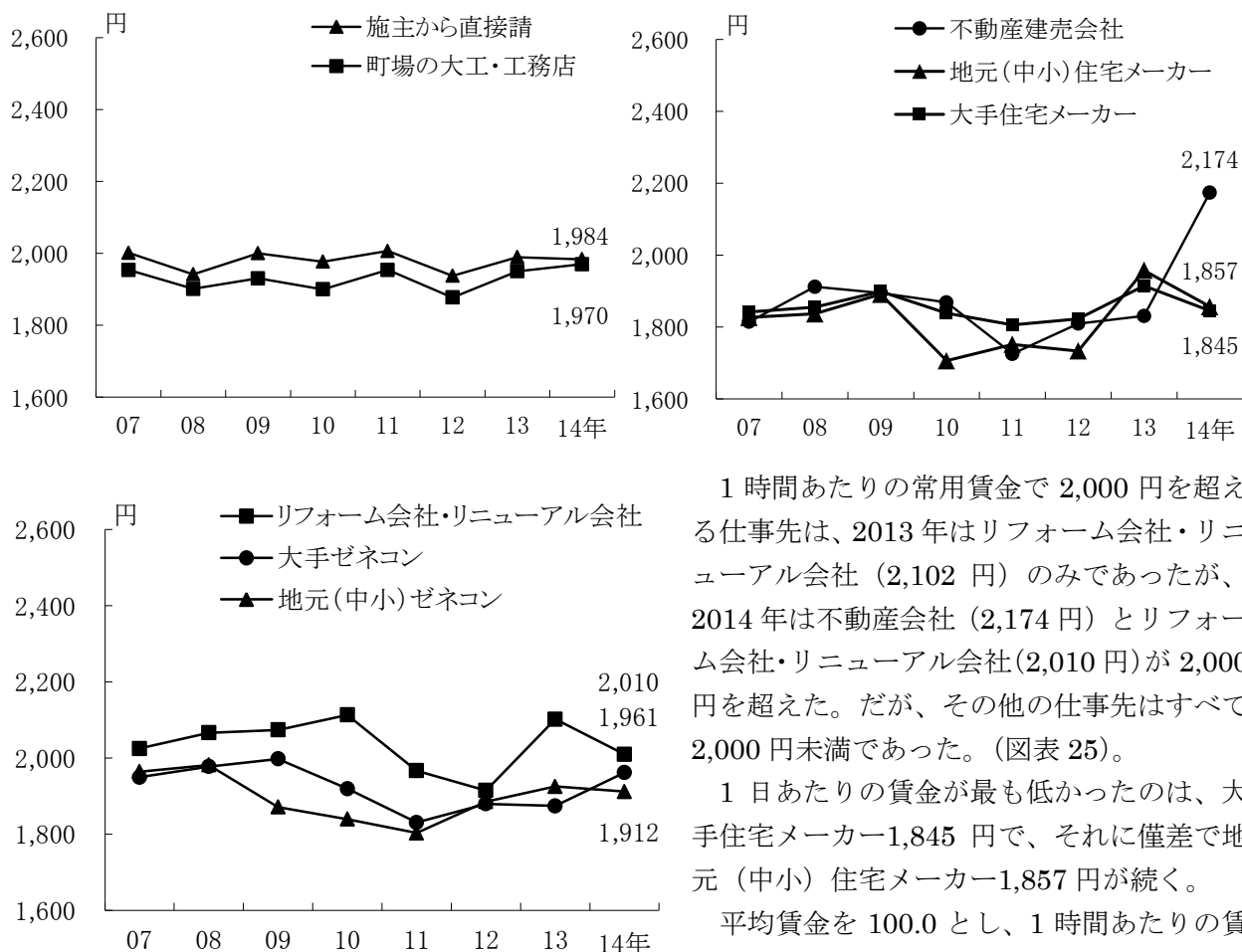
注：1時間あたり賃金の算出は、1日あたりの賃金と労働時間をともに回答した回答者の結果に基づく。

図表22~24に関して、組合名の下に数字(例：常用賃金の「4組合計」の下に「39」)は12-13年の増減額(円)。

2) 仕事先別賃金

(1) 常用

図表 25 仕事先別の常用賃金 (4 組合平均・2007 年～2014 年)



1 時間あたりの常用賃金で 2,000 円を超える仕事先は、2013 年はリフォーム会社・リニューアル会社 (2,102 円) のみであったが、2014 年は不動産会社 (2,174 円) とリフォーム会社・リニューアル会社 (2,010 円) が 2,000 円を超えた。だが、その他の仕事先はすべて 2,000 円未満であった。(図表 25)。

1 日あたりの賃金が最も低かったのは、大手住宅メーカー 1,845 円で、それに僅差で地元 (中小) 住宅メーカー 1,857 円が続く。

平均賃金を 100.0 とし、1 時間あたりの賃金水準を算出すると、大手住宅メーカーが

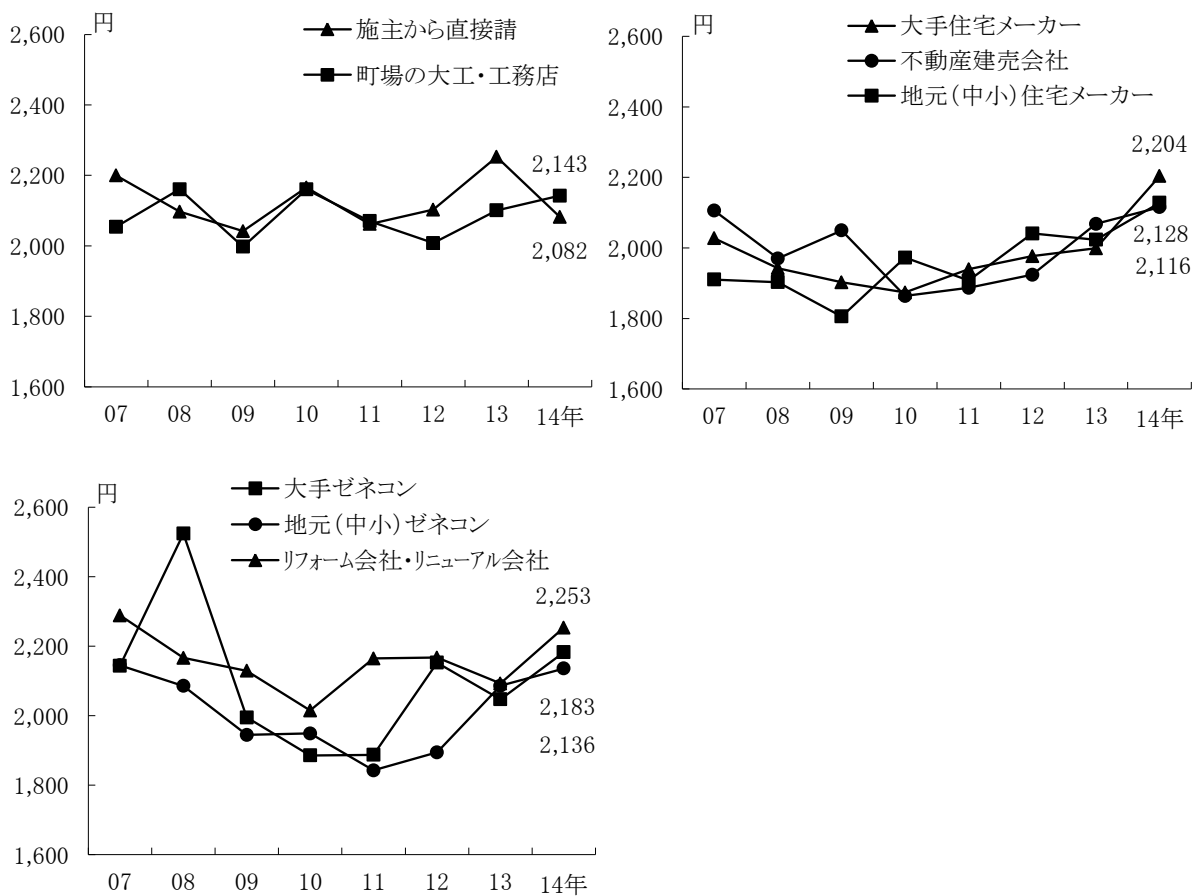
94.8、地元 (中小) 住宅メーカーが 95.4、地元 (中小) ゼネコンが 98.2 で平均を下回っている。また 1 日あたりの賃金水準においても、大手住宅メーカー (97.9)、地元 (中小) 住宅メーカー (98.1)、地元 (中小) ゼネコン (98.2) は同様に平均賃金を下回っている (後掲の図表 27 参照)。

(2) 手間請

2013 年の 1 時間あたりの手間請賃金では、大手住宅メーカーのみ 2,000 円を下回っていたが (1,999 円)、2014 年はすべての仕事先が 2,000 円を上回った。リフォーム会社・リニューアル会社 2,253 円が最高で、大手住宅メーカー 2,204 円、大手ゼネコン 2,183 円、町場の大工・工務店 2,143 円、地元 (中小) ゼネコン 2,136 円、地元 (中小) 住宅メーカー 2,128 円、不動産建売会社 2,116 円、施主から直接請 2,082 円の順に高かった (図表 26)。

1 時間および 1 日あたりの賃金水準は、施主から直接請 (95.7、95.1)、町場の工務店 (98.5、97.6)、地元 (中小) ゼネコン (98.2、97.2) がともに平均賃金を下回った。不動産建売会社 (97.3)、地元 (中小) 住宅メーカー (97.9) は 1 時間あたり賃金のみ平均賃金を下回った (図表 27)。

図表 26 仕事先別の手間請賃金（4 組合平均・2007 年～2013 年）

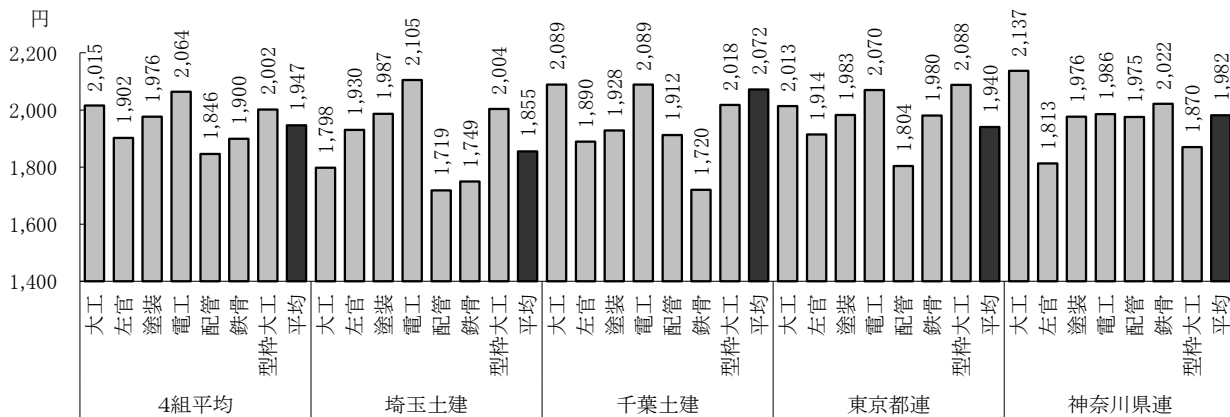


図表 27 1日あたり、1時間あたりの指数（平均=100.0）（2014 年）

	常用			手間請		
	1日あたり a	1時間あたり b	b-a	1日あたり a	1時間あたり b	b-a
平均	100.0	100.0		100.0	100.0	
施主から直接請	102.3	101.9	▲ 0.4	95.1	95.7	0.6
町場の大工・工務店	102.5	101.2	▲ 1.3	97.6	98.5	0.9
大手住宅メーカー	97.9	94.8	▲ 3.1	105.0	101.3	▲ 3.6
不動産建売会社	101.7	111.6	10.0	106.5	97.3	▲ 9.2
地元(中小)住宅メーカー	98.1	95.4	▲ 2.8	102.6	97.9	▲ 4.8
大手ゼネコン	100.2	100.8	0.6	98.7	100.4	1.6
地元(中小)ゼネコン	98.2	98.2	▲ 0.0	97.2	98.2	1.0
リフォーム会社・リニューアル会社	103.5	103.2	▲ 0.3	102.7	103.6	0.9
その他の元請	98.0	99.7	1.6	100.1	104.5	4.4

3) 職種別賃金

図表 28 主な職種の1時間あたりの常用賃金 (4組合平均)



図表 29 1時間あたりの賃金 (大工)
(設計労務単価・常用)

単位：円

	1時間あたり (大工)				
	設計労務単価(大工) 単価10割 8時間 労働(a)	設計労務単価(大工) 単価9割 8時間 労働	2014 常用 大工 (b)	2014 (b) / (a)	2013 (b) / 13年度 単価10割
埼玉	2,913	2,621	1,798	61.7	69.5
千葉	3,100	2,790	2,089	67.4	68.2
東京	3,088	2,779	2,013	65.2	70.8
神奈川	2,925	2,633	2,137	73.1	75.2

注：「2014 常用大工」は、集計の都合上、民間の現場の賃金を含む点に留意。

主な職種別の4組合平均の1時間あたりの賃金は、電工が2,064円で最も高く、次いで大工2,015円、型枠大工2,002円、塗装1,976円、左官1,902円、鉄骨1,900円、配管1,846円であった。1日あたりの常用賃金と同様に型枠大工の賃金が、最も低かった(図表28)。

組合別では、埼玉土建は電工2,105円、千葉土建は大工と電工2,089円、東京都連は型枠大工2,088円、神奈川県連は大工2,137円が最も高かった。

回答数が多い常用・大工に関して、設計労務単価を100.0として1時間あたりの賃金水準を算出すると、埼玉61.7、千葉67.4、東京65.2、神奈川73.2であった。12-13年同賃金水準は低下したが、13-14年においても同様の傾向は維持され、同賃金水準はさらに低下した(ただし、常用・大工は民間の現場の賃金を含んだ平均賃金であることに留意を要する)。なかでも埼玉では13-14年7.8ポイントも低下しており、4組合のなかで最も賃金水準が低下した。

4) 年齢別賃金

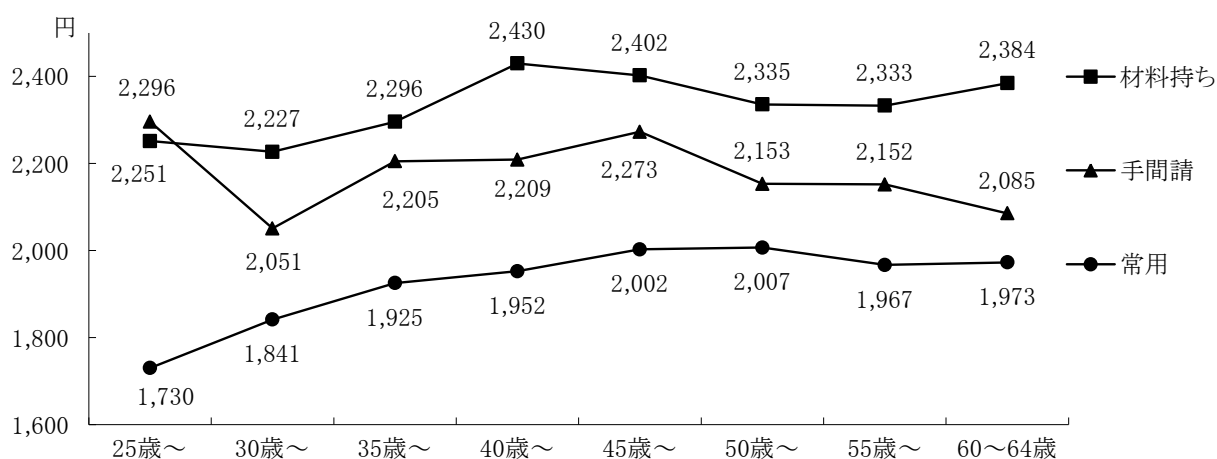
常用は、20歳代後半の1,730円から徐々に増加し、50歳代前半に2,007円とピークを迎え、その後、減少して1,900円台で推移している。1日当たりの労働時間を8時間とすると、時間当たりの平均賃金が最も高くなる50歳代前半でも1日16,056円である。また、他産業の賃金カーブと比較すると、30歳代、40歳代の上昇幅が小さい。

手間請は、回答者数の少ない20歳代後半を除くと、31歳代前半2,051円から徐々に増加している。40歳代後半の2,273円をピークにして、その後は減少している。全年齢を通じて2000円以上を維持しているが、時間当たりの平均賃金が体力の低下に伴って落ち込んでいることが推察される。

材料持ちは、30歳代後半までは2,200円台で推移し、40歳代前半に2,430円と最も高くなり、50歳代以降は2,300円台で推移している。

手間請と材料持ちの20歳代後半についてみると、手間請では2,296円、材料持ちでは2,251円となっている。2013年は手間請1,973円、材料持ち2,002円であり、全年齢階層のうち最も低かった。若年層の確保に向けた動きを反映したものである可能性もあるが、20歳代の回答者数は少ないため、来年以降の調査による検証が求められる。

図表 30 年齢別、1時間あたりの平均賃金（2014年・4組合平均）



5) 民間公共別賃金（常用）

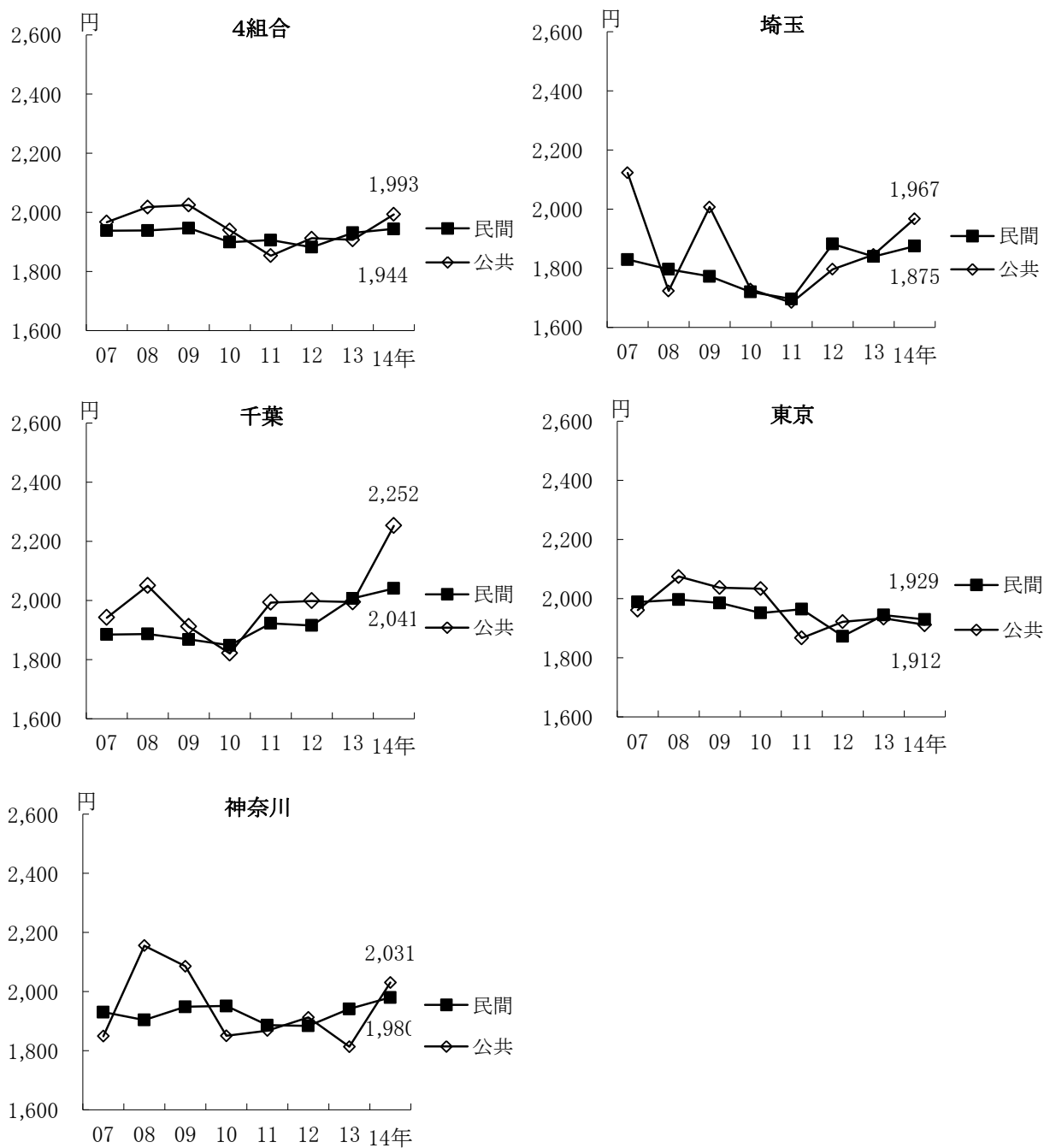
公共・民間別にみると、2014年公共1,993円が民間1,944円を49円上回った（図表31）。公共は07～10年までは民間を上回っていたが、10-11年の下落幅が大きく、11年は民間を下回った。

2012年はわずかであるが公共が民間を上回ったが、2013年下回り、2014年再び逆転した。ただし、両者の差は、公共の労働時間が短いことにより、1日あたりの賃金に比べて開いてはいない。

4組合別にみても、東京を除く埼玉（公共1,967円、民間1,875円）、千葉（同2,252円、同2,041円）、神奈川（同2,031円、同1,980円）で公共が民間を上回った。

後述するように、設計労務単価の引き上げ幅に比べて大工の賃金水準はほとんど上昇していない。しかし、設計労務単価の引き上げがわずかではあるが公共の賃金水準を引き上げていると考えられる。ただし、設計労務単価と賃金実態の差はますます広がっている。

図表 31 組合別、民間・公共別の1時間あたり常用賃金



3. 首都圏4組合の1ヶ月あたりの賃金

1) 「常用」「手間請」「材料持ち」の賃金

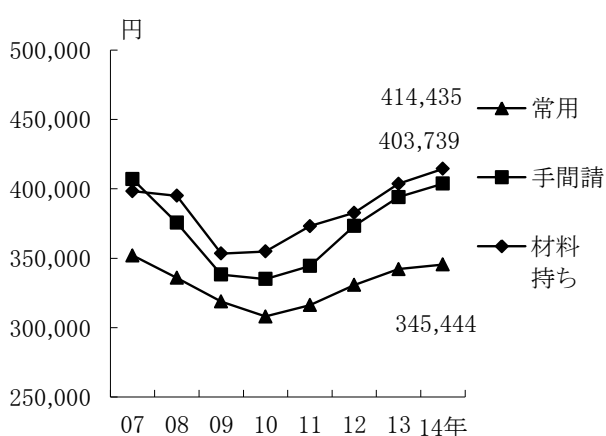
常用 34万5,444円 手間請 40万3,739円 材料持ち 41万4,435円

首都圏4組合の1ヶ月あたりの平均賃金は常用34万5,444円、手間請40万3,739円、材料持ち41万4,435円で、手間請、材料持ちは40万円台であった(図表32~35)。

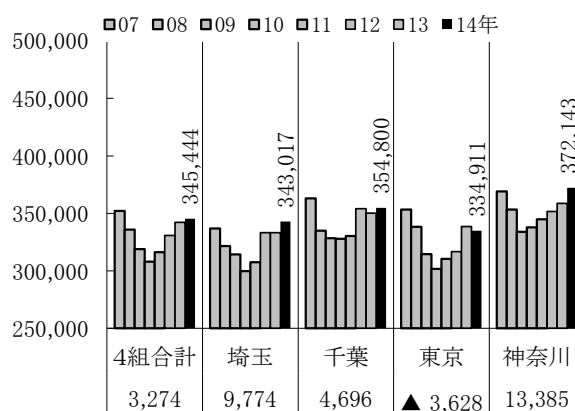
2013年に比べて常用は3,274円増、手間請は9,679円増、材料持ちは10,845円増であった。13-14年の上昇幅は12-13年に比べ鈍化した。材料持ちは2007年に比べ16,095円増であった。しかし常用(▲6,601円)、手間請(▲3,188円)では、依然2007年を下回っている。

組合別で最も高かったのは、常用は神奈川372,143円(13-14年13,385円増)、手間請は千葉429,567円(同18,044円増)、材料持ちは神奈川479,856円(同47,829円増)であった。最も低かったのは、常用は東京334,911円(13-14年▲3,628円)、手間請は東京378,016円(同▲4,504円)、材料持ちは埼玉404,151円(同2,312円増)であった。

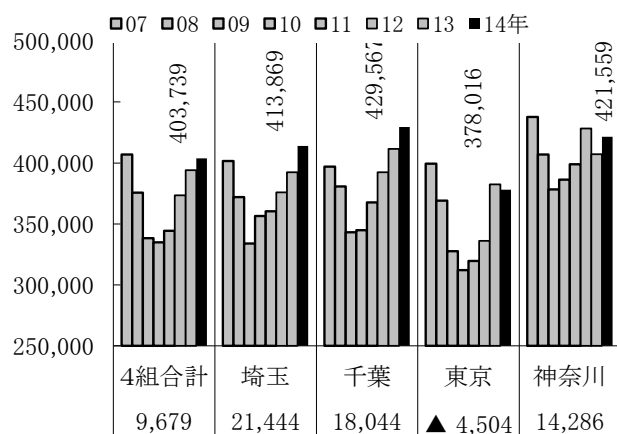
図表32 4組合平均の推移



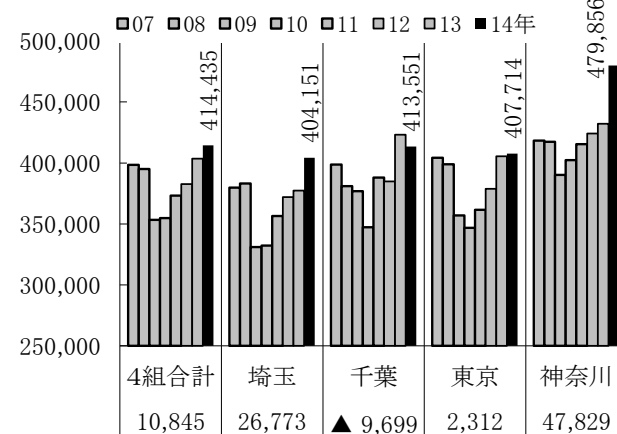
図表33 常用賃金(25~64歳、平均)



図表34 手間請賃金(25~64歳、平均)



図表35 材料持ち賃金(25~64歳、平均)



注：1ヶ月あたり賃金の算出は、1日あたりの賃金と労働日数とともに回答した回答者の結果に基づく。

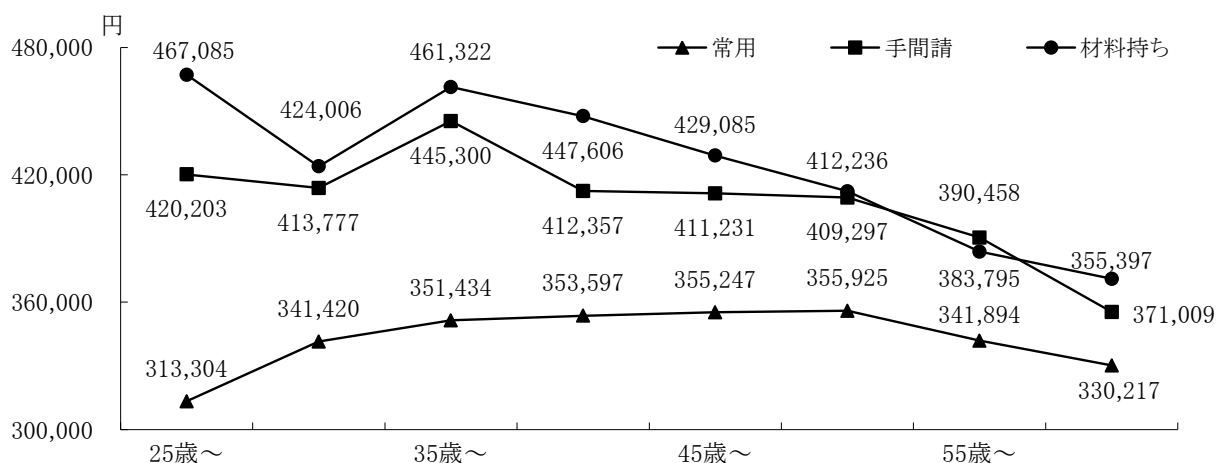
図表32~34に関して、組合名の下に数字(例：常用賃金の「4組合計」の下に「3,274」)は13-14年の増減額(円)。

2) 年齢別賃金

年齢別の1ヶ月あたりの平均賃金は、常用と手間請、材料持ちでは異なるラインを描く。常用は加齢とともに徐々に上昇し、「50歳～」でピーク（355,925円）を迎えたあとだらかに下がっていく。他方、手間請、材料持ちは、「25歳～」から「30歳～」にかけて賃金は一旦下がったのち、「30歳～」から「35歳～」にかけて上昇し、その後加齢とともに下がっていく。手間請、材料持ちのピークは、手間請は「35歳～」の445,300円、材料持ちは「25歳～」の467,085円であった。また最低額は、常用は「25歳～」313,304円、手間請は「60～64歳」355,397円、材料持ちは「60～64歳」371,009円であった。

手間請、材料持ちは、40歳代以降、体力の低下に伴って労働日数、労働時間が減少し、それが1ヶ月当たりの賃金の下落となって現れている（図表36）。

図表36 年齢別、1ヶ月あたりの平均賃金（2014年・4組合平均）



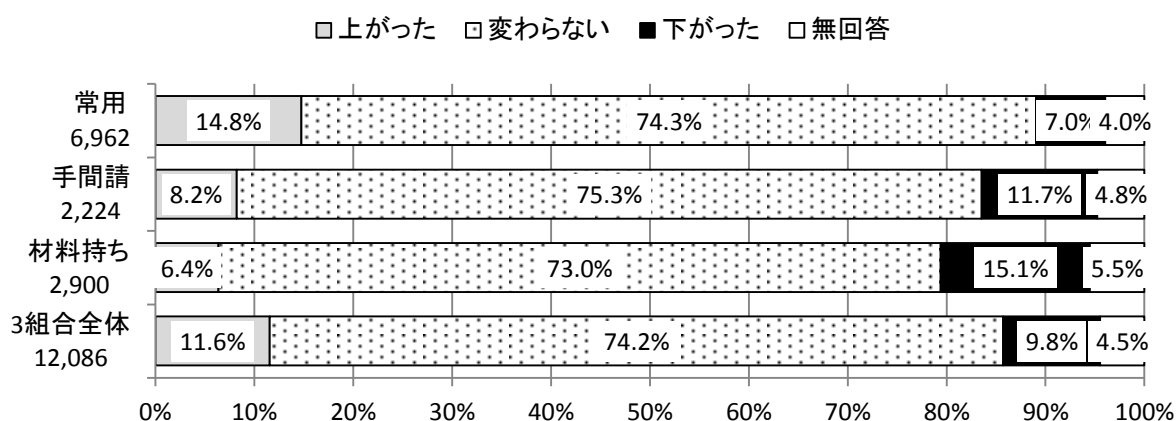
4. 賃金の引き上げ・引き下げ状況

2014年4月・5月・6月の賃金は、(2013年調査の5月・6月の賃金に比べ) 常用、手間請、材料持ちすべてにおいて「変わらない」が7割を超えて最も高く、「上がった」は常用14.8%、手間請8.2%、材料持ち6.4%、「下がった」は常用7.0%、手間請11.7%、材料持ち15.1%だった(図表37)。

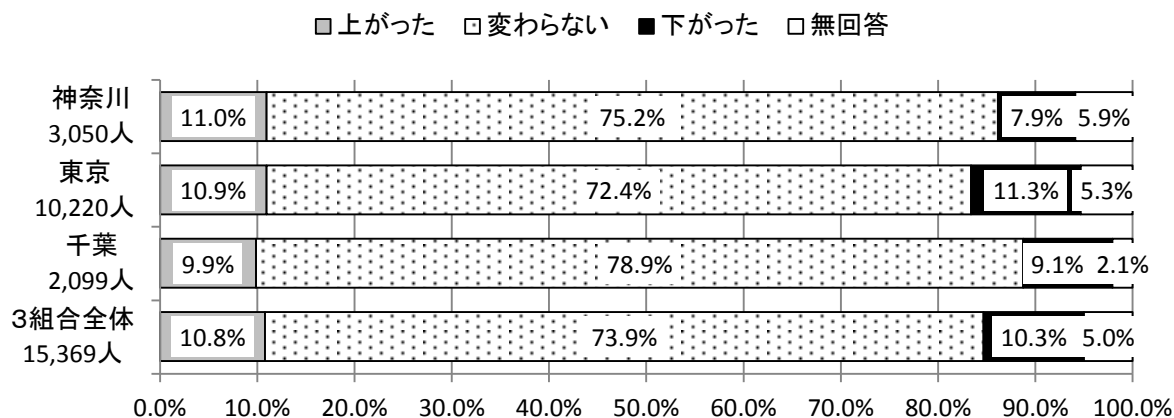
組合別では、2013年調査ではいずれの組合も「下がった」が「上がった」を上回っていたが、今回は僅かであるが、神奈川、千葉で「上がった」が「下がった」を上回っている(図表38)。神奈川は「上がった」11.0%に対し「下がった」7.9%、千葉は「上がった」9.9%に対し「下がった」9.1%であった。

民間公共別および働き方別では、民間、公共のすべての働き方で「変わらない」が7割を超え大勢をしめている。また民間、公共ともに「上がった」は、常用(民間14.6%、公共15.7%)、手間請(同7.9%、同12.0%)、材料持ち(同6.3%、同7.0%)の順で高く、「下がった」は常用(民間7.2%、公共5.8%)、手間請(同11.9%、同9.0%)、材料持ち(同15.1%、同14.0%)の順で低かった(図表39)。

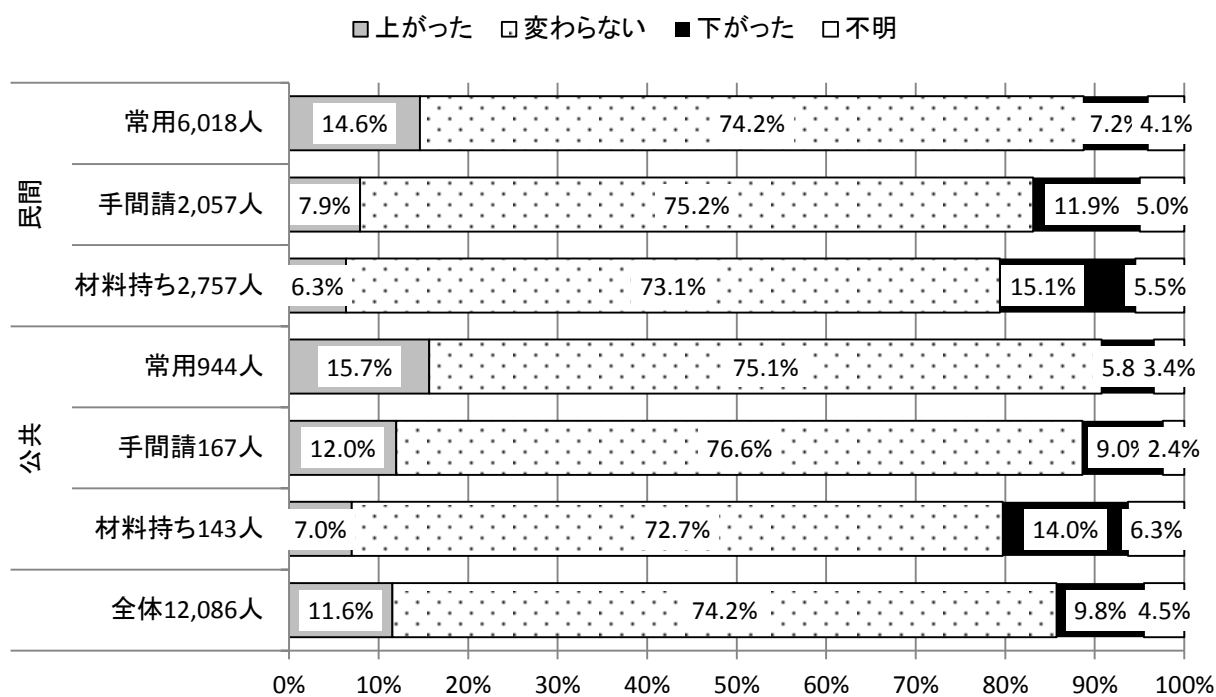
図表 37 働き方別、賃金引上げ・引き下げ状況 (2014年)



図表 38 組合別、賃金引上げ・引き下げ状況 (2014年)



図表 39 民間公共別、賃金引上げ・引き下げ状況（2014年）



5. 自己負担

仕事にかかわる自己負担経費について、アンケートに設問がない埼玉を除く、東京、千葉、神奈川の3組合でみていくこととする。自己負担項目は、「作業・安全用品」「高速料金」「電車・バス代」「ガソリン・燃料代」「現場の駐車場代」「釘・金物代」である。これら以外の、例えば消耗材料代、工具・道具代、機械リース代や社会保険料の事業主負担分や一人親方労災保険料などは本調査では除外している。

図表 40 1ヶ月に自己負担している金額（2014年）
（3組合の回答者平均・降順）

単位：円

常用			手間請			材料持ち		
	金額	対13年		金額	対13年		金額	対13年
ガソリン・燃料代	19,640	1,210	釘・金物代	26,726	3,610	釘・金物代	37,898	4,857
電車・バス代	14,278	1,845	ガソリン・燃料代	24,975	1,728	ガソリン・燃料代	27,693	2,751
高速料金	12,003	2,491	高速料金	16,581	4,242	現場の駐車場代	15,420	159
現場の駐車場代	11,996	▲290	現場の駐車場代	15,700	1,870	高速料金	14,658	1,619
釘・金物代	9,573	▲1,555	作業・安全用品	12,318	2,617	作業・安全用品	11,016	1,267
作業・安全用品	9,418	500	電車・バス代	10,321	1,791	電車・バス代	9,612	1,314

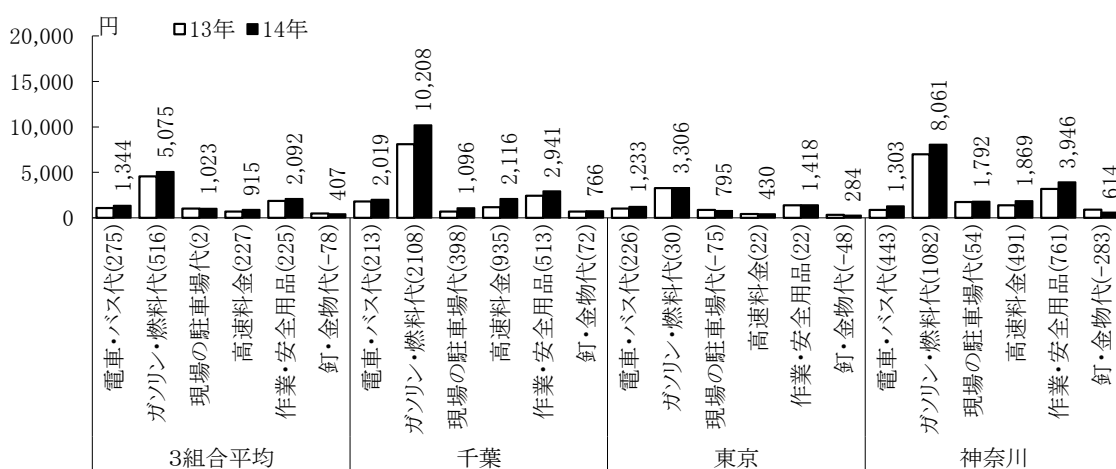
回答した人の項目別の月平均は、図表40の通りである（3組合平均）。

2014年の自己負担額をみると、常用は、現場の駐車場代11,996円（13-14年▲290円）、釘・金物代9,573円（▲1,555円）を除き、すべての項目で2013年を上回っている。ガソリン・燃料代19,640円（1,210円増）が最も高く、次いで電車・バス代14,278円（1,845円増）、高速料金12,003円（2,491円増）、作業・安全用品9,418円（500円増）の順に高い。最も増加幅の大きいのは高速料金12,003円で2,491円の増加であった。

手間請・材料持ちはすべての項目で2013年を上回っている。手間請は、釘・金物代26,726円（3,610円増）、ガソリン・燃料代24,975円（1,728円増）、高速料金16,581円（4,242円増）、現場の駐車場代15,700円（1,870円増）、作業・安全用品12,318円（2,617円増）、電車・バス代10,321円（1,791円増）の順で高い。最も増加幅の大きいのは常用同様に高速料金16,581円で4,242円の増加であった。材料持ちは、釘・金物代37,898円（4,857円増）、ガソリン・燃料代27,693円（2,751円増）、現場の駐車場代15,420円（159円増）、高速料金14,658円（1,619円増）、作業・安全用品11,016円（1,267円増）、電車・バス代9,612円（1,314円）の順で高い。最も増加幅の大きい項目は、常用、手間請と異なり釘・金物代37,898円で4,857円の増加であった。

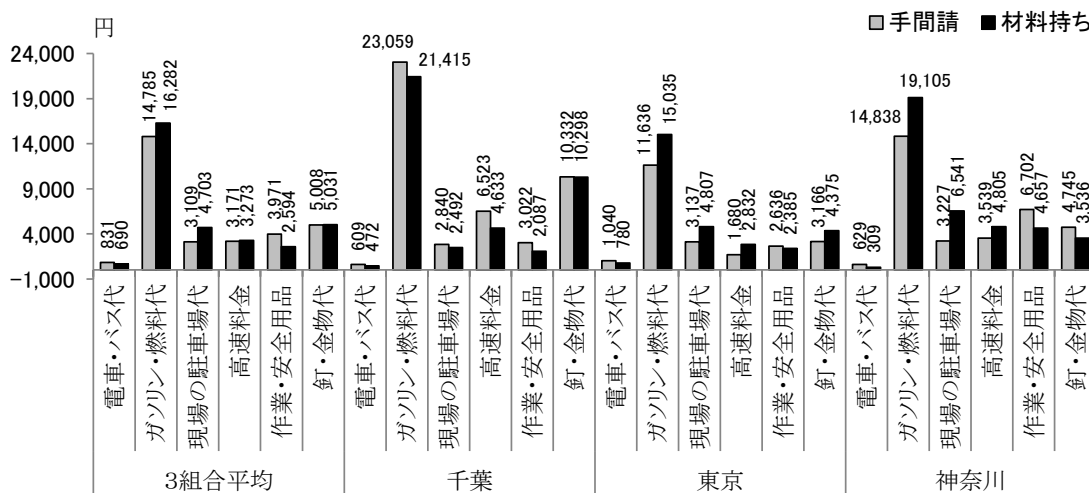
加重平均による項目別月平均をみると、常用は3組合平均、各組合ともにガソリン・燃料代が最も高く、また13-14年自己負担額は増加している。手間請・材料持ちも同様に3組合平均、各組ともにガソリン・燃料代が最も高い。だが、3組合平均で比較すると、常用は5,075円であるのに対し、手間請・材料持ちは14,785円・16,282円と約3倍の差がある（図表41～42）。

図表 41 「常用」労働者の1ヶ月当たりの項目別自己負担額（加重平均）



注：項目名の（）内の数字（例：「3組合平均」の「電車・バス代（275）」の「275」）は13-14年の増減額（円）。

図表 42 「手間請・材料持ち」労働者の1ヶ月当たりの項目別自己負担額（加重平均）

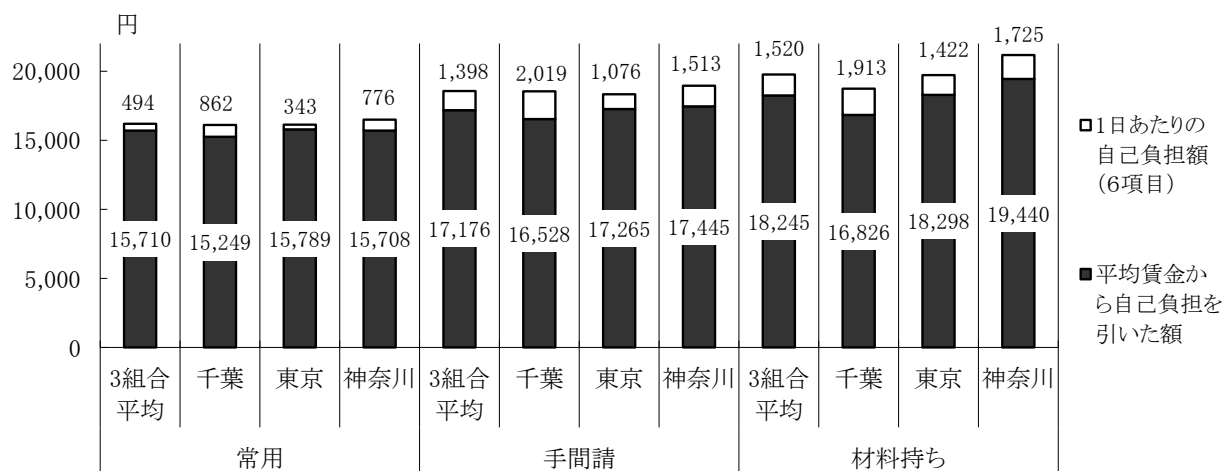


注：表 41 と同じ。

一日あたりの自己負担（加重平均（6項目合計））を3組合平均でみると、常用494円（対賃金3.0%）、手間請1,398円（同7.5%）、材料持ち1,520円（同7.7%）であった。

平均賃金（ここでは自己負担の質問をしている3組合合計の平均）から自己負担額を引いた額は、常用15,710円（13年15,385円）、手間請17,176円（13年16,637円）、材料持ち18,245円（13年17,736円）となっている（図表43）。

図表43 一日あたりの自己負担（加重平均）を除く平均賃金（2014年）



注：棒中の数字は「平均賃金から自己負担を引いた額」、棒外側の数字は6項目の足し合わせた「1日あたりの自己負担額」。

図表44 2013-14年の増減額

単位：円

		平均賃金から自己負担を引いた額	1日あたりの自己負担額 (6項目)	平均賃金
常用	3組合平均	611	52	663
	千葉	56	189	245
	東京	378	8	386
	神奈川	327	108	435
手間請	3組合平均	786	153	938
	千葉	▲34	490	455
	東京	676	28	704
	神奈川	646	113	759
材料持ち	3組合平均	948	86	1,033
	千葉	▲564	353	▲210
	東京	561	48	609
	神奈川	1,525	▲16	1,510

注：自己負担額は加重平均。

1日あたりの平均賃金から自己負担額（6項目）を引いた額の2013-14年の増減をみると（図表44）、すべての働き方で3組合平均は増加している（常用・3組合平均611円増、手間請・3組合平均786円増、材料持ち・3組合平均948円増）。

働き方別・組合別では、手間請・千葉（▲34円）、材料持ち・千葉（▲564円）を除くすべてで平均賃金から自己負担を引いた額は増加している。

増加幅は、材料持ち・神奈川が1日あたりの自己負担額の減少（▲16円）を反映し、1,525円増で最も高い。その他は、1日あたりの自己負担額の増加をともないながら、手間請・東京676円増、手間請・神奈川646円増、材料持ち・東京561円増、常用・東京378円増、常用・神奈川327円増であった。常用・千葉は増加額が最も小さく56円増であった。

6. 製造業労働者の賃金との差

製造業労働者に比較して月給で8万円～22万円も低い

労働者の「常用」月給を、各都県の製造業（厚生労働省：賃金構造基本調査・企業規模計・男子労働者）の月収と比較すると、2013年と同様の傾向にあり、各都県とも組合員の賃金の方が8～22万円ほど低い。差の最小は埼玉の▲81,256円、最大は東京の▲223,766円である。最小は、2013年の千葉（▲98,029円）から埼玉に変わったが、最大は2013年も東京（▲205,778円）で変わらない。

図表 45 「常用」賃金と各都県の製造業男子労働者の賃金

単位：円・%

	組合員 2013年結果				組合員 2014年結果			
	「常用」 組合員 2013年	製造業 男子 2013年	差	比率	「常用」 組合員 2014年	製造業 男子 2014年	差	比率
	a	b	b-a	a/b*100	a	b	b-a	a/b*100
埼玉	333,243	439,600	▲ 106,357	75.8%	343,017	426,700	▲ 83,683	80.4%
千葉	350,104	448,133	▲ 98,029	78.1%	354,800	434,700	▲ 79,900	81.6%
東京	338,539	544,317	▲ 205,778	62.2%	334,911	578,567	▲ 243,656	57.9%
神奈川	358,758	517,200	▲ 158,442	69.4%	372,143	505,758	▲ 133,615	73.6%

注：組合員の1ヶ月当たりの賃金は、常用賃金と労働日数ともに答えた回答者の集計結果。

調査月は埼玉が4月、東京が5月、他の組合は6月で、暦日平日は4月は21日、5月は21日、6月は20日。

資料：厚生労働省「賃金構造基本調査」各年版。

組合別では、千葉の「常用」組合員は354,800円で製造業・男子に比べて79,900円少なく、それは製造業・男子の81.6%であったが、4組合のなかでは最も差が小さい。他の組合をみると、埼玉の「常用」組合員は343,017円で製造業に比べて83,683円少なく、製造業・男子の80.4%、東京の「常用」組合員は334,911円で製造業に比べて243,656円少なく、製造業・男子の57.9%の水準であった（図表45）。

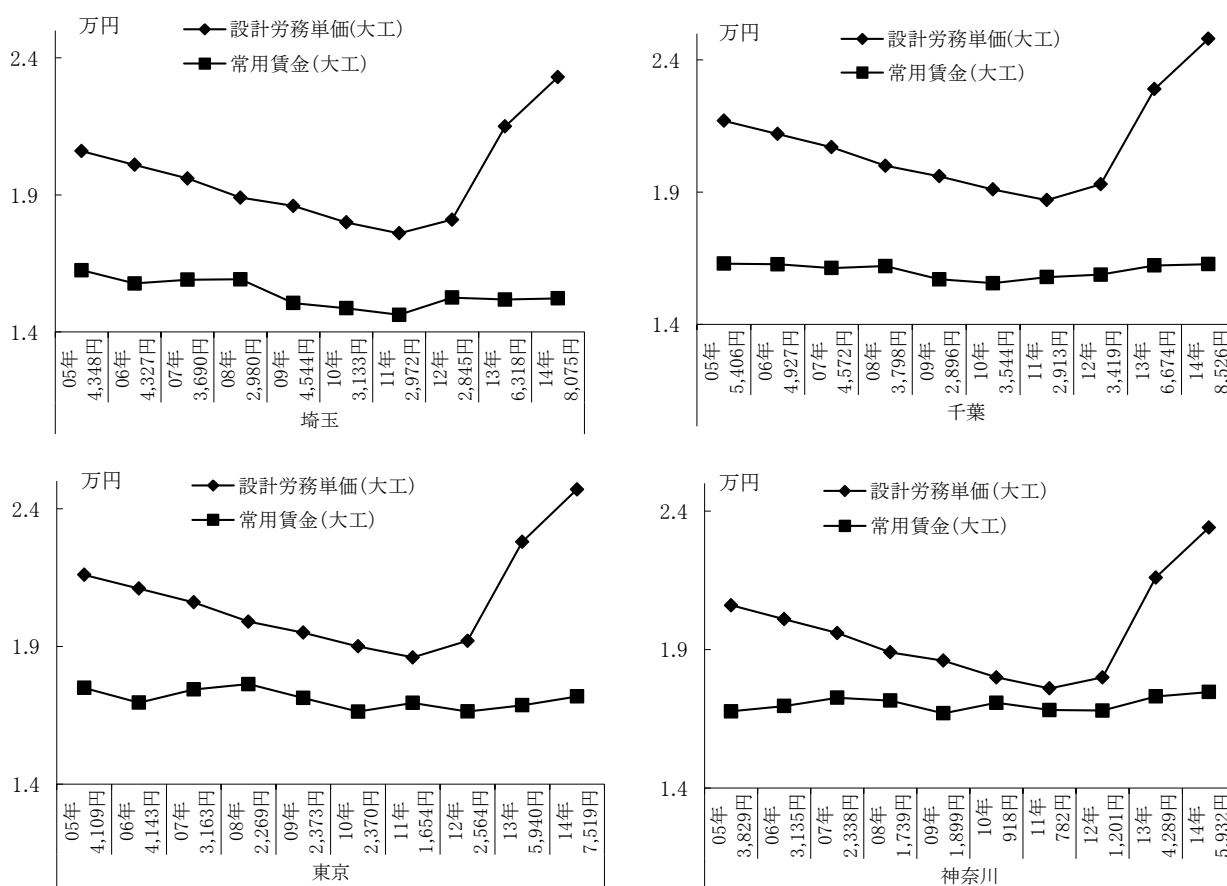
7. 設計労務単価との差

公共工事設計労務単価と常用賃金との著しい格差

大工職の「常用」賃金（ただし、民間現場と公共現場を合算した平均賃金）を各都県別に公共工事設計労務単価と比較してみると、2013年度に比べわずかに鈍化したものの2014年設計労務単価がさらに引き上がったことで、2014年の両者の差は2013年以上に拡大した。

両者の差は、埼玉 8,075 円（13-14年 1,757円増）、千葉 8,526 円（同 1,852円増）、東京 7,519 円（同 1,579円増）、神奈川 5,932 円（同 1,643円増）で、千葉が最も大きく、神奈川が最も小さかった。また、13-14年の差の増加幅は千葉が最も大きく、東京が最も小さかった（図表46）。

図表46 組合別、大工の「常用」賃金と大工・設計労務単価の推移



注：西暦とともに書いてある金額は、設計労務単価（大工）と常用賃金（大工）の差。

8. 首都圏4組合の労働時間

常用 8.5 時間 手間請 8.8 時間 材料持ち 8.6 時間

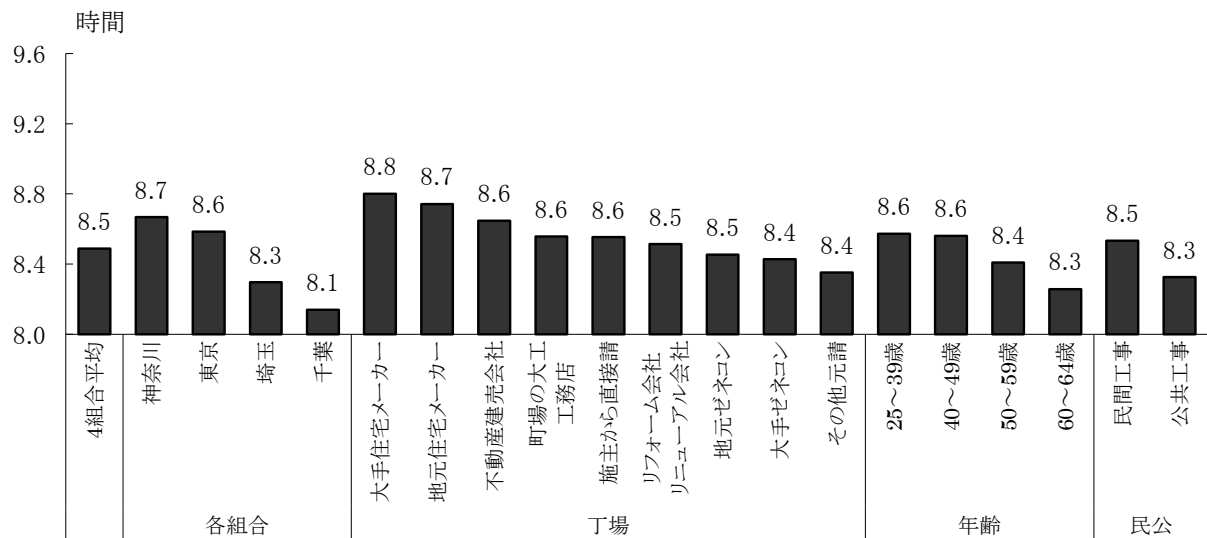
2014年の「常用」「手間請」「材料持ち」の平均労働時間は、2013年同様にすべて8時間台である（休憩時間について、埼玉、千葉は除く、東京、神奈川は含むという設問となっていることに留意）。4組合平均の労働時間は常用が8.5時間、手間請が8.8時間、材料持ちが8.6時間であった。常用、手間請は2013年と変わらないが、材料持ちのみ0.1時間のびた（図表47～49）。

平均労働時間を超えるのは、常用・丁場は大手住宅メーカー、地元（中小）住宅メーカー、不動産建売会社、町場の大工・工務店、施主からの直接請、常用・年齢は「25～39歳」、「40～49歳」であった。手間請・丁場は不動産建売会社、大手住宅メーカー、地元（中小）住宅メーカー、手間請・年齢は「25～39歳」であった。材料持ち・丁場は大手住宅メーカー、地元（中小）住宅メーカー、不動産建売会社、地元（中小）ゼネコン、材料持ち・年齢は「25～39歳」、「40～49歳」であった。

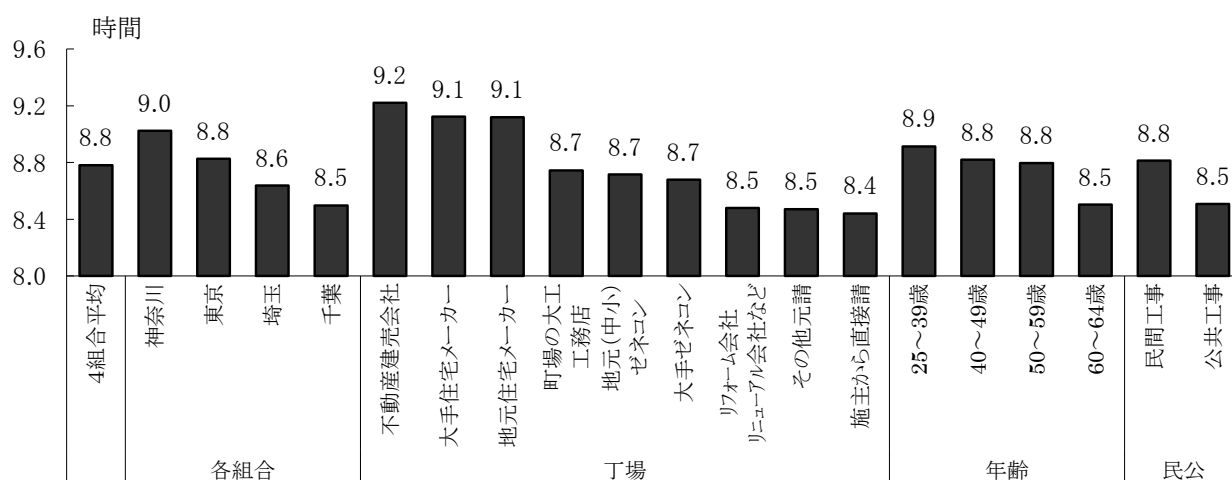
常用、手間請、材料持ちのすべてで平均労働時間を超えているのは、丁場は大手住宅メーカー、地元（中小）住宅メーカー、不動産建売会社、年齢は「25～39歳」であった。

特に、手間請の不動産建売会社、大手住宅メーカー、地元住宅メーカーの労働時間は9時間を超える長時間労働となっている。

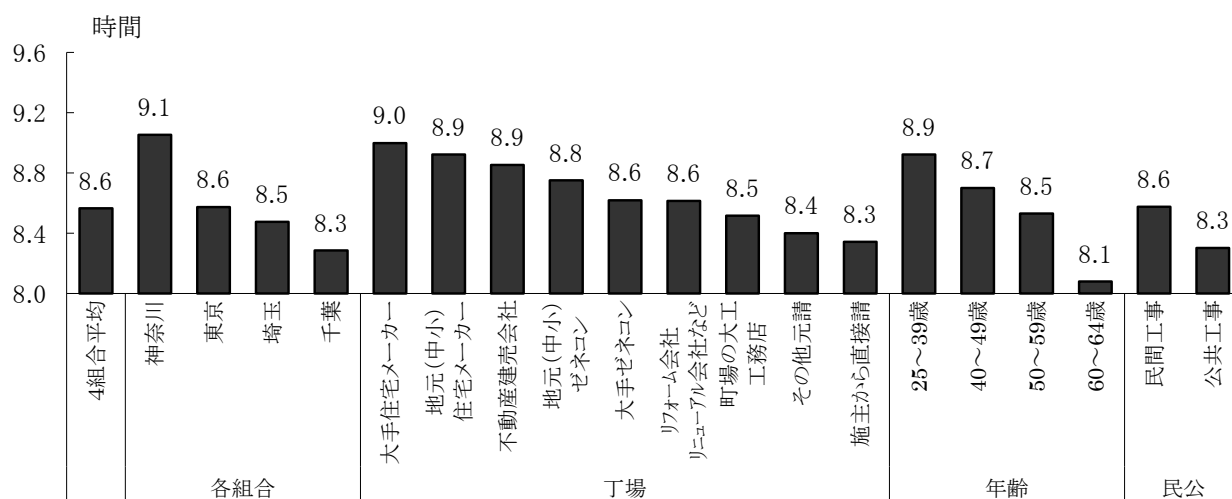
図表47 「常用」労働者の労働時間（各降順）（2014年）



図表 48 「手間請」労働者の労働時間（各降順）（2014年）



図表 49 「材料持ち」労働者の労働時間（各降順）（2014年）



9. 首都圏4組合の労働日数

常用 22.1 日 手間請 22.1 日 材料持ち 21.4 日

2014年の4組合平均の労働日数は、常用 22.1 日、手間請 22.1 日、材料持ち 21.4 日だった。常用は2013年と変わらず、手間請、材料持ちはそれぞれ 0.1 日のびた。また暦日日数は、2013年4月は 21 日、5月は 20 日、6月は 21 日である。常用、手間請、材料持ちの4組合平均のすべてにおいて、労働日数は 21 日を上回っている。

平均労働日数が最長だった 2007 年と比較すると、組合別、仕事先別、年齢別、民間・公共別で 2007 年を下回っている項目がいくつかあるものの、建設需要の急増で労働日数が増えている状況が推察される（図表 50～55）。

手間請は不動産建売会社、大手住宅メーカー、地元（中小）住宅メーカーで長時間労働であるが、労働日数も多い。また、若年層ほど労働日数が多く、常用 22.8 日、手間請 23.1 日、材料持ち 23.3 日と、日曜日と雨天時をのぞくほとんどの日に仕事をしているとみられる。

図表 50 「常用」労働者の労働日数(2007年・2014年)

				単位：日			
	07	14	07-14		07	14	07-14
4組合平均	22.2	22.1	▲ 0.0	25～39歳	23.0	22.8	▲ 0.1
埼玉	22.7	22.8	0.1	40～49歳	22.5	22.4	▲ 0.1
千葉	22.8	22.2	▲ 0.6	50～59歳	21.6	21.8	0.2
東京	21.6	21.8	0.1	60～64歳	20.4	20.8	0.4
神奈川	22.6	22.7	0.0	25～29歳		22.9	
町場の施主から直接請	22.2	22.0	▲ 0.2	30～34歳		23.0	
町場の大工・工務店など	21.4	21.5	0.1	35～39歳		22.7	
大手住宅メーカー	22.4	22.2	▲ 0.2	40～44歳		22.5	
不動産建売会社	22.3	22.0	▲ 0.3	45～49歳		22.3	
地元（中小）住宅メーカー	22.4	22.5	0.1	50～54歳		21.9	
大手ゼネコン	22.7	22.8	0.1	55～59歳		21.6	
地元（中小）ゼネコン	22.1	22.3	0.2	60～64歳		20.8	
リフォーム会社・リニュアル会社	21.3	21.6	0.3	民間	22.1	22.2	0.0
その他元請	22.0	21.7	▲ 0.4	公共	22.0	22.1	0.0
				暦日平日（6月）	21.0	21.0	

図表 51 「手間請」労働者の労働日数(2007年・2014年)

				単位：日			
	07	14	07-14		07	14	07-14
4組合平均	22.0	22.1	0.1	25～39歳	23.0	23.1	0.2
埼玉	22.5	22.2	▲ 0.3	40～49歳	22.2	22.3	0.1
千葉	22.4	23.0	0.6	50～59歳	21.6	22.0	0.3
東京	21.4	21.6	0.3	60～64歳	20.4	20.6	0.2
神奈川	22.7	22.3	▲ 0.4	25～29歳	23.1	22.9	▲ 0.2
町場の施主から直接請	20.9	20.6	▲ 0.2	30～34歳	23.3	22.9	▲ 0.5
町場の大工・工務店など	21.2	21.6	0.5	35～39歳	22.7	23.3	0.6
大手住宅メーカー	23.1	23.4	0.3	40～44歳	22.5	22.3	▲ 0.3
不動産建売会社	23.0	23.8	0.8	45～49歳	21.8	22.4	0.5
地元（中小）住宅メーカー	22.8	22.6	▲ 0.2	50～54歳	21.7	22.1	0.4
大手ゼネコン	22.5	22.6	0.0	55～59歳	21.6	21.9	0.3
地元（中小）ゼネコン	22.2	21.9	▲ 0.3	60～64歳	20.4	20.6	0.2
リフォーム会社・リニュアル会社	21.2	21.1	▲ 0.0	民間	22.0	22.2	0.3
その他元請	20.7	21.6	0.9	公共	22.2	22.1	▲ 0.1
				暦日平日（6月）	21.0	21.0	

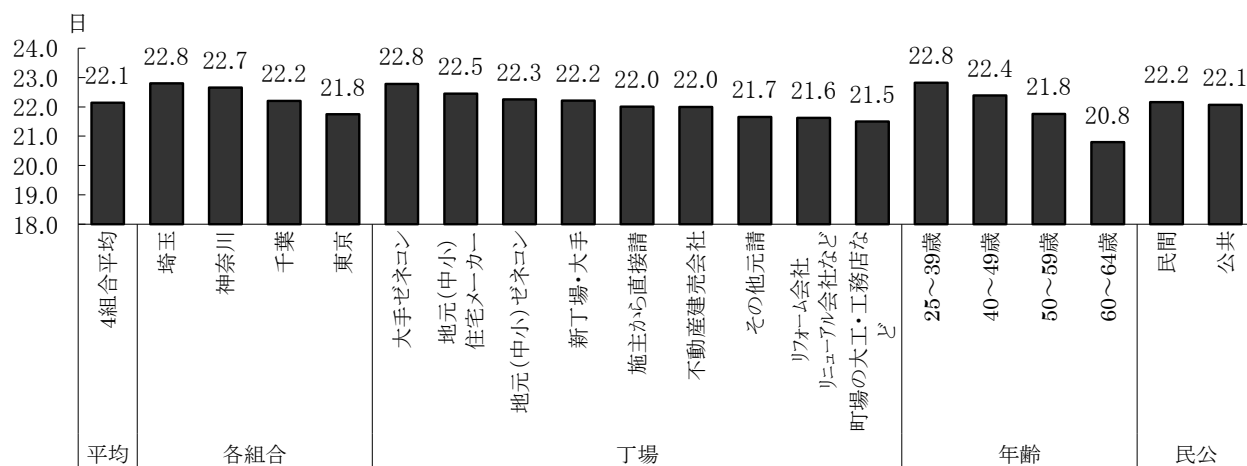
図表 52 「材料持ち」労働者の労働日数(2007年・2014年)

単位：日

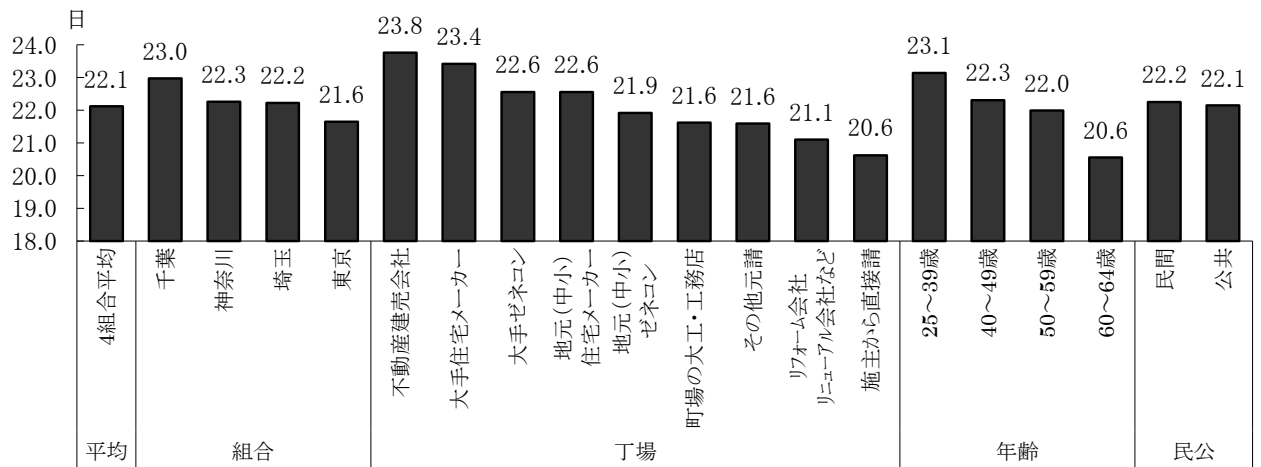
	07	14	07-14
4組合平均	21.3	21.4	0.0
埼玉	21.1	21.1	0.0
千葉	21.6	21.6	0.0
東京	21.1	21.2	0.2
神奈川	22.1	22.6	0.4
町場の施主から直接請	20.9	20.8	▲ 0.2
町場の大工・工務店など	20.4	21.0	0.6
新丁場・大手	22.3	22.4	0.1
不動産建売会社の現場	22.6	23.0	0.5
新丁場・地元(中小)	21.4	22.0	0.6
野丁場・大手	22.7	22.5	▲ 0.2
野丁場・地元(中小)	22.4	21.1	▲ 1.3
リフォーム会社・リニューアル会社	21.9	21.5	▲ 0.3
その他元請	21.5	21.3	▲ 0.1

	07	14	07-14
25～39歳	23.3	23.3	0.1
40～49歳	22.2	22.2	▲ 0.1
50～59歳	20.8	20.8	0.0
60～64歳	19.0	19.2	0.2
25～29歳	23.5	23.4	▲ 0.2
30～34歳	23.7	23.2	▲ 0.4
35～39歳	23.0	23.4	0.4
40～44歳	22.6	22.4	▲ 0.2
45～49歳	21.9	21.9	0.1
50～54歳	21.2	21.2	0.1
55～59歳	20.5	20.4	▲ 0.1
60～64歳	19.0	19.2	0.2
民間	21.3	21.5	0.2
公共	23.0	21.4	▲ 1.6
暦日平日(6月)	21.0	21.0	

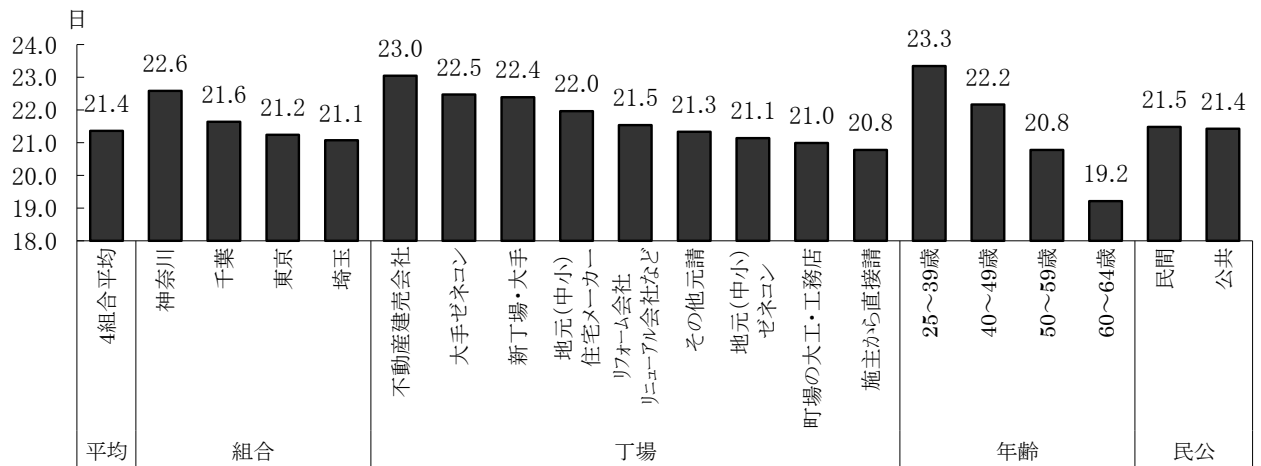
図表 53 「常用」労働者の労働日数(各降順)(2014年)



図表 54 「手間請」労働者の労働日数（各降順）（2014年）



図表 55 「材料持ち」労働者の労働日数（各降順）（2014年）



10. 労働者の事業主との契約状況

契約を結ばない働き方が圧倒的に多い

「常用」「手間請」「材料持ち」とともに書面で契約を結んでいない組合員が依然多く、雇用や請負に関して使用者との書面契約が習慣になっていない。雇用契約または請負契約を結んでいない割合は、「常用」と「手間請け」で約4割、「材料持ち」は約5割にのぼる。

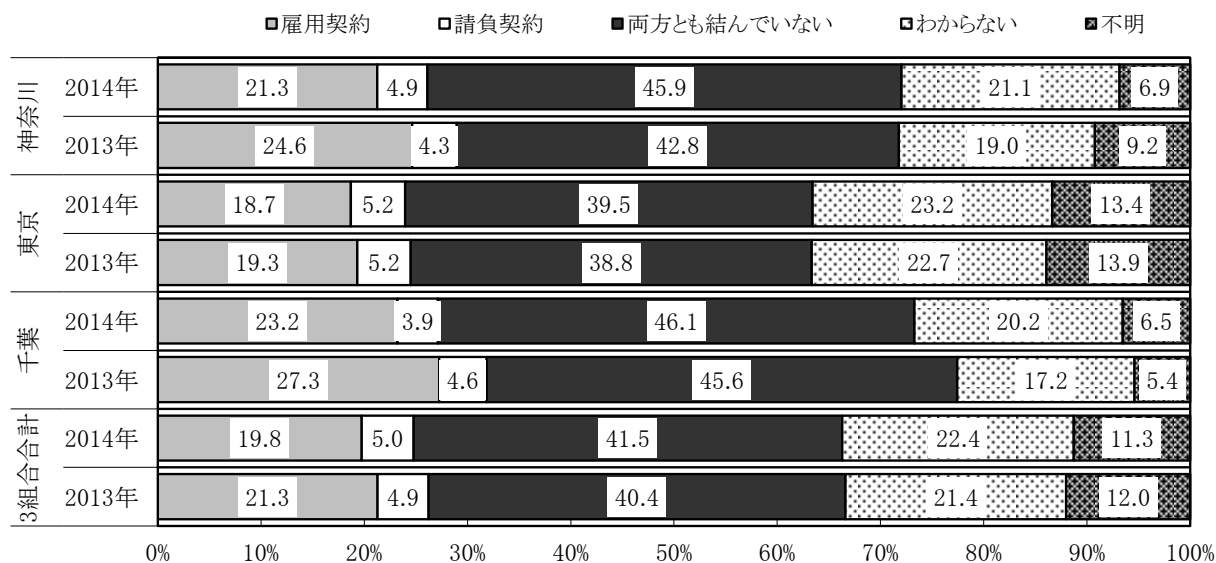
2013年と比較した常用についてみると、3組合合計、各組合すべてにおいて契約を結んでいない割合は2014年の方が高まっている（図表56）。

2014年の3組合平均の常用の契約状況をみると、「雇用契約も請負契約も結んでいない」で働いている者が41.5%（3,067人）と4割を超えている。また「わからない」が22.4%（1,656人）、「不明」が11.3%（832人）もあり、これらを「両方とも結んでいない」とみなし合算すると、実に75.2%（5,555人）の常用労働者が単価や賃金、仕事の条件などを口約束で済ませていることになる。他方、文書で契約を取り交わしているのは24.8%（1,829人）で全体の四分の一程度に過ぎない（図表57）。

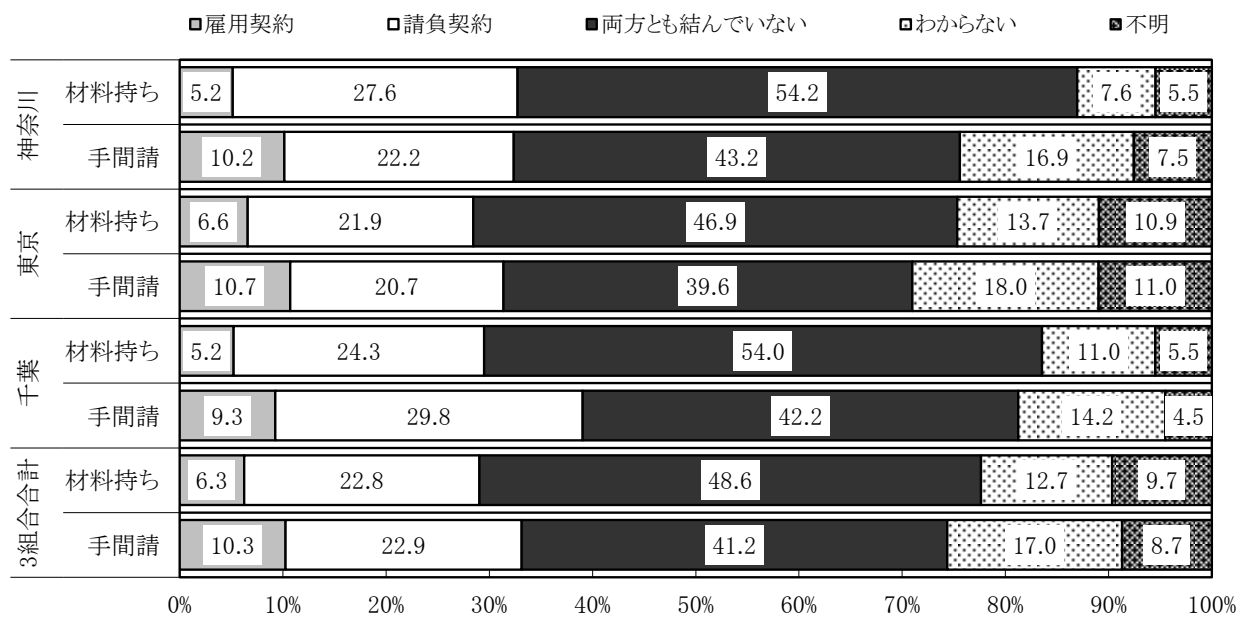
手間請、材料持ちの場合、「両方とも結んでいない」と答えた者は41.2%（968人）、48.6%（1,475人）と半数近くが口約束で働いている。これは常用の場合よりも多い。これに「わからない」17.0%（398人）、12.7%（386人）、「不明」8.7%（204人）、9.7%（293人）を合算すると、手間請66.9%（1,570人）、材料持ち70.9%（2,154人）が単価や仕事の条件を口約束で済ませていることになる。文書で契約を取り交わしているのは3割程度であった。

書面で契約を結んでいる場合、常用、手間請、材料持ちともに働き方は多様で、いずれの働き方も「雇用契約」または「請負契約」を含んでいる。常用の「雇用契約」比は19.8%（1,459人）、「請負契約」が5.0%（370人）である。手間請、材料持ちの「請負契約」比は22.9%（537人）、22.8%（692人）、「雇用契約」を取り交わしているケースは10.3%（241人）、6.3%（190人）であった（図表57）。

図表56 「常用」労働者の書面による契約状況（2013年・2014年）



図表 57 「手間請」「材料持ち」労働者の書面による契約状況（2014年）

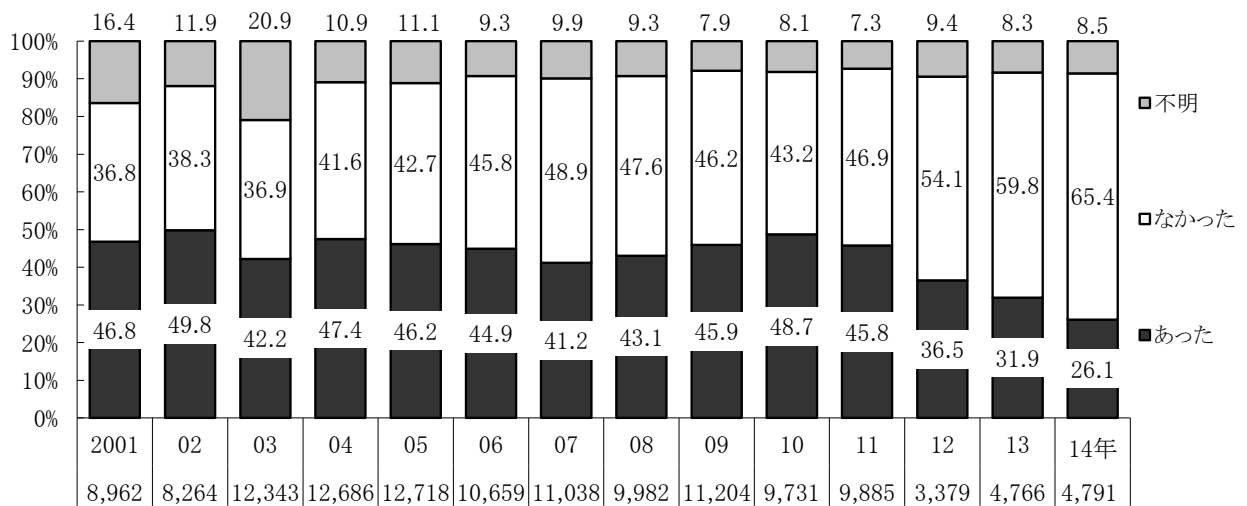


11. 事業主の「原価割れ工事」の状況

この1年間で「原価割れ工事」を経験した事業主の割合は26.1%、2001年以降で最も低い。2001年に比べ20.7%低下している（集計対象組合は「原価割れ工事の有無」を質問している組合で、2001～2005年は4組合、2006～2011年は3組合、2012年は2組合、2013～14年は3組合）。回答者4,791人のうち「原価割れ工事」が「あった」と回答した者が1,250人（26.1%）、組合別（埼玉、千葉、神奈川）にみると「あった」は神奈川が高く27.7%、埼玉は25.4%、千葉は23.2%であった（図表58～59）。

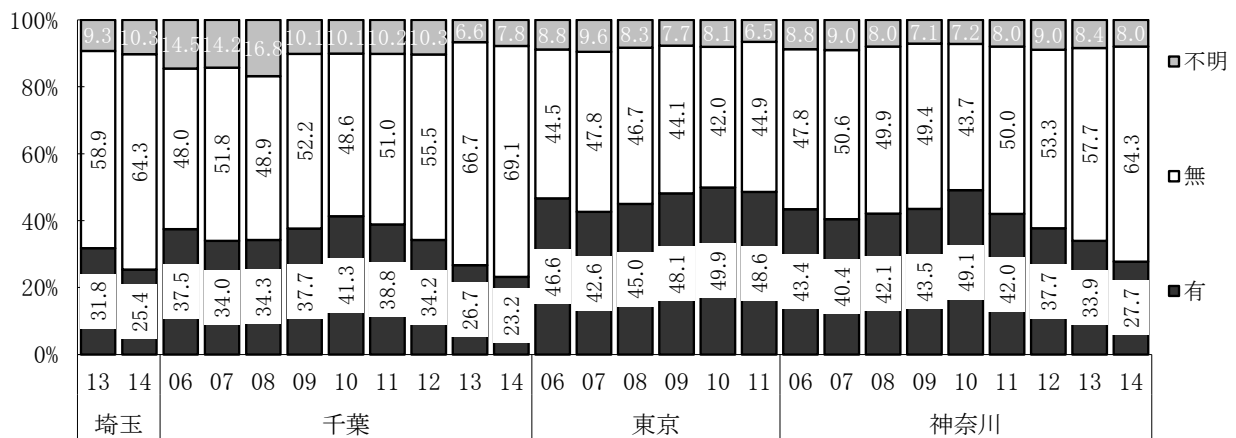
仕事先別の3組合合計をみると、平均およびすべての現場で2013年に比べ2014年の「あった」は低下した。「あった」は地元（中小）ゼネコン31.7%が最も高く、次に大手住宅メーカー28.5%、町場大工・工務店27.9%が続く。また仕事先別の各組合をみると、埼玉・町場の大工・工務店（31.4%）と千葉・地元（中小）ゼネコン（34.5%）で「あった」が増加した（図表60）。

図表58 事業主の「原価割れ工事」の有無（3組合平均）



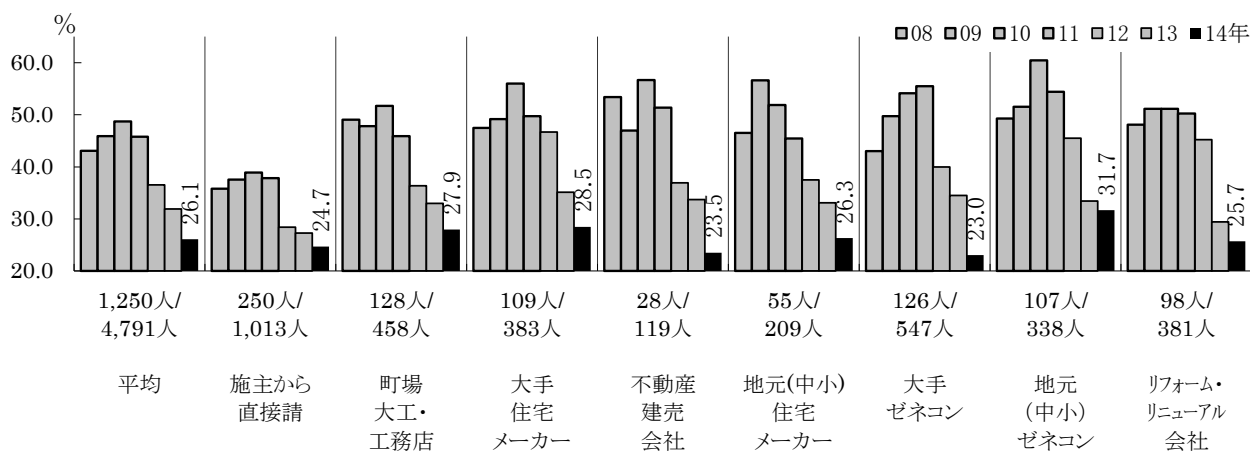
注：西暦の下の数字（例：「2001」の下の「8,962」の「8,962」）はその年の回答者数。

図表59 事業主の「原価割れ工事」の有無（組合別）

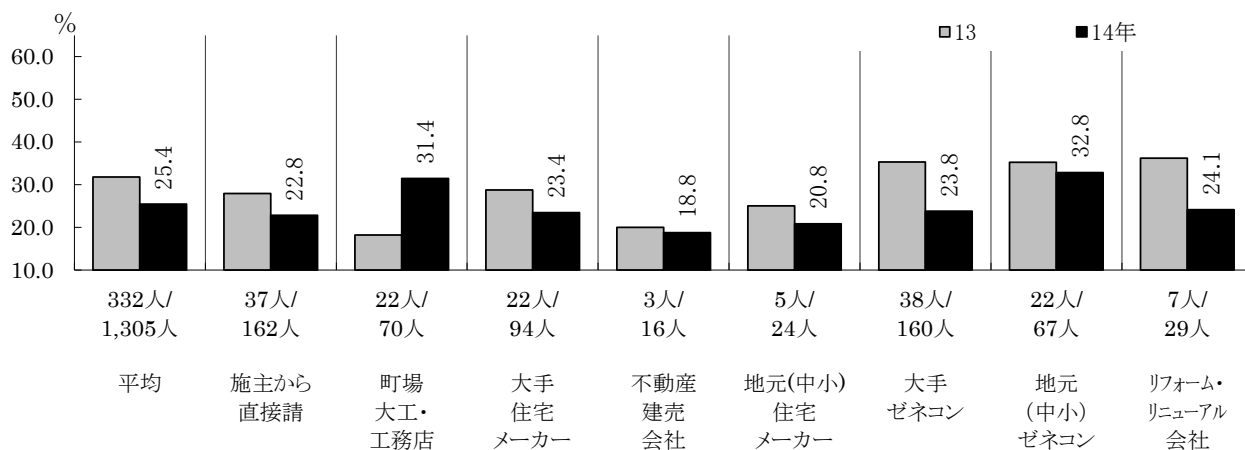


図表 60 事業主の「原価割れ工事」の有無（仕事先別）（2014年）

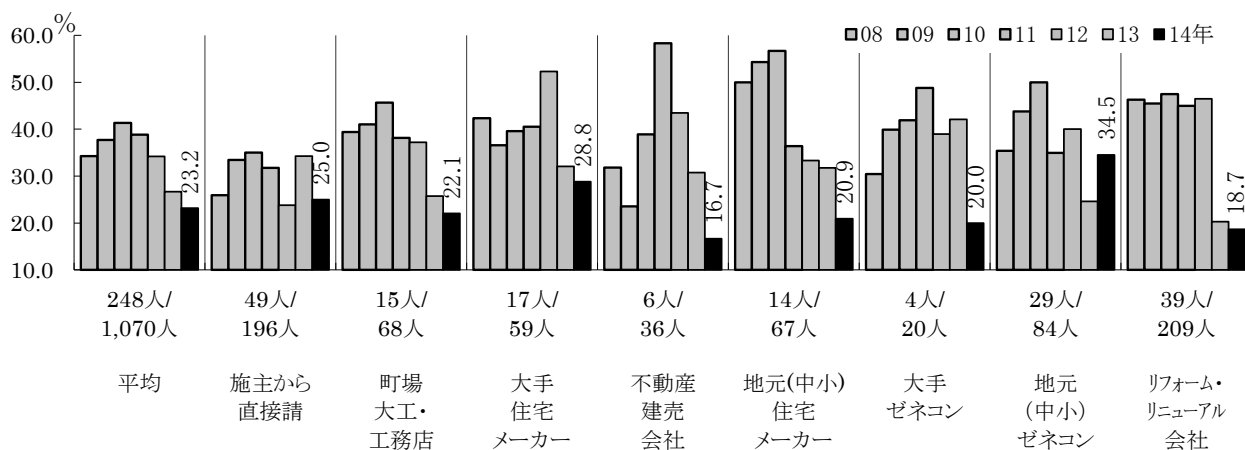
（3組合合計）



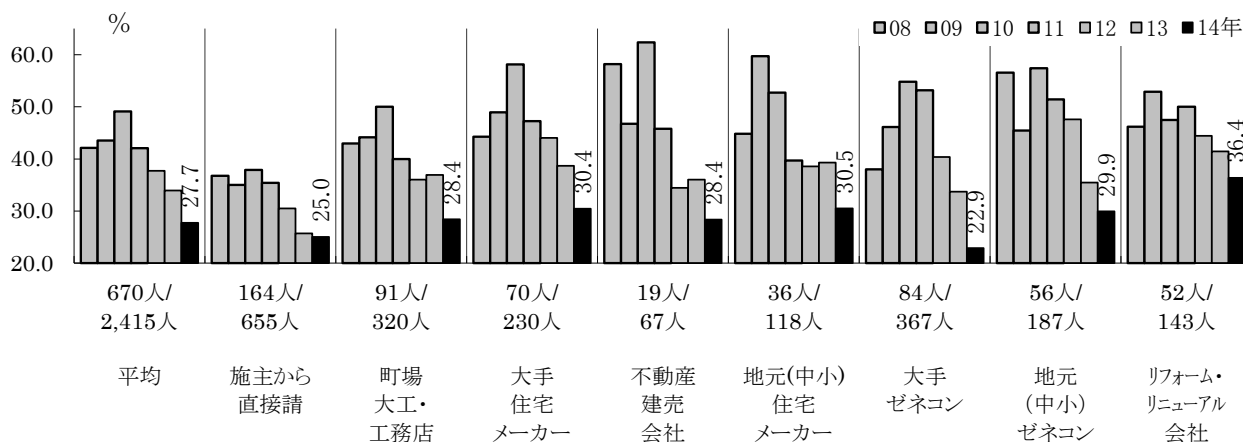
（埼玉）



（千葉）



(神奈川県)

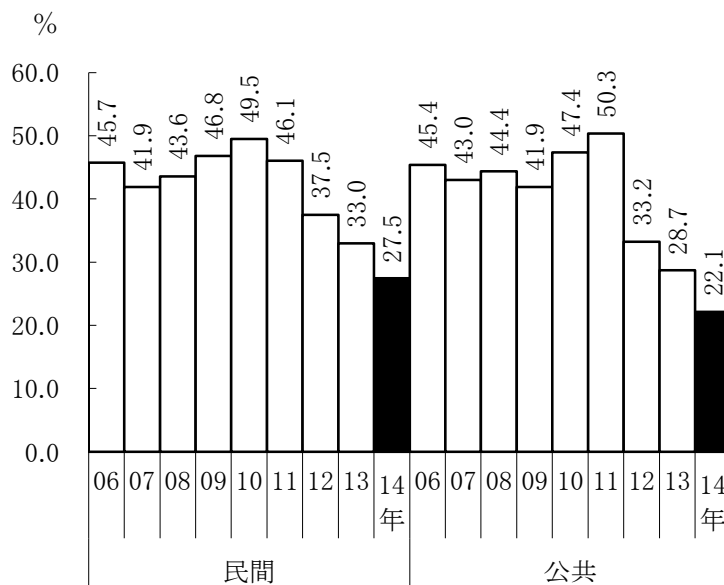


民間公共別での「あった」の回答は、民間 27.5%、公共 22.1%であった。

民間の「あった」は2010年 49.5%にまで達したが、その後低下し、2014年は約半数にまで下がった。2006年に比べると▲18.2%の低下である。

この傾向は公共にもみられ、公共の「あった」は2011年 50%を超えたが、それ以降低下し、2014年は半数以下にまで下がった。2006年に比べると▲23.3%の低下である(図表 61)。

図表 61 事業主の「原価割れ工事」の有無(民間公共別)



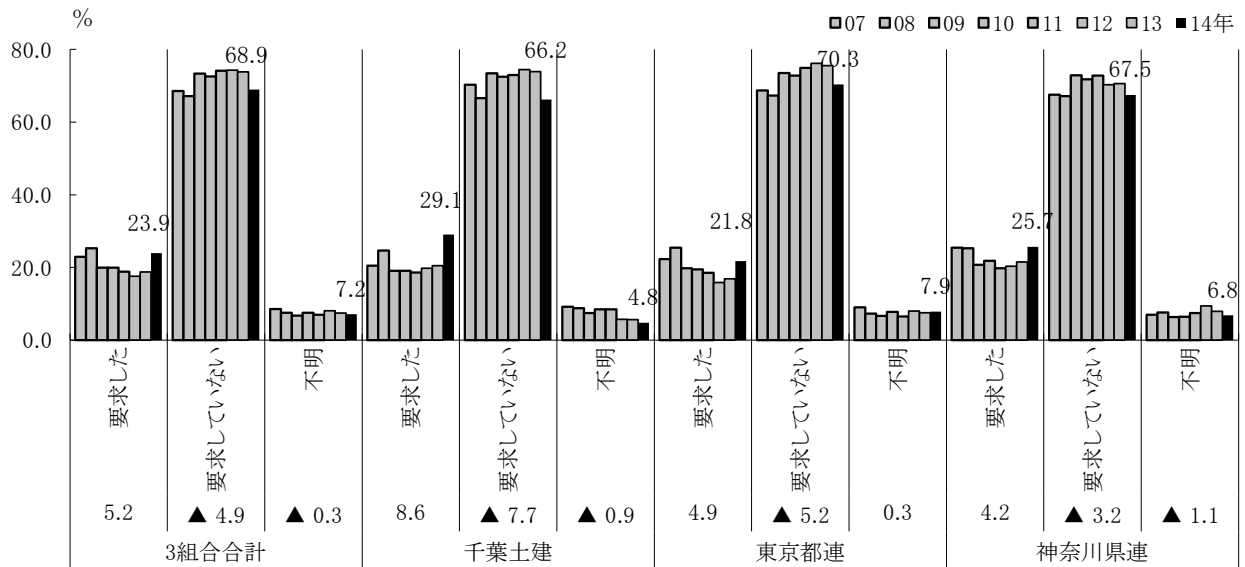
12. 事業者の上位業者への単価引き上げ要求の状況

上位業者への単価引き上げ要求は、「要求した」(23.9%)より「要求していない」事業者が圧倒的に多い(68.9%)。だが、13-14年の変化をみると、「要求した」が5.2%上昇し、「要求しない」が▲4.9%低下しており、2014年の大きな特徴である。この変化は、千葉土建、東京都連、神奈川県連の各組合においてもみられる。特に千葉土建の「要求した」の割合が伸びている(図表62)。

3組合合計を丁場別にみると、「要求した」は大手ゼネコン(41.7%)が最も高く、それに大手住宅メーカー(34.4%)、地元(中小)ゼネコン(33.5%)が続く。他方、「要求していない」は、「町場の大工・工務店」(80.0%)が最も高く、それに「施主から直接請」(77.1%)が続く。(図表63)。

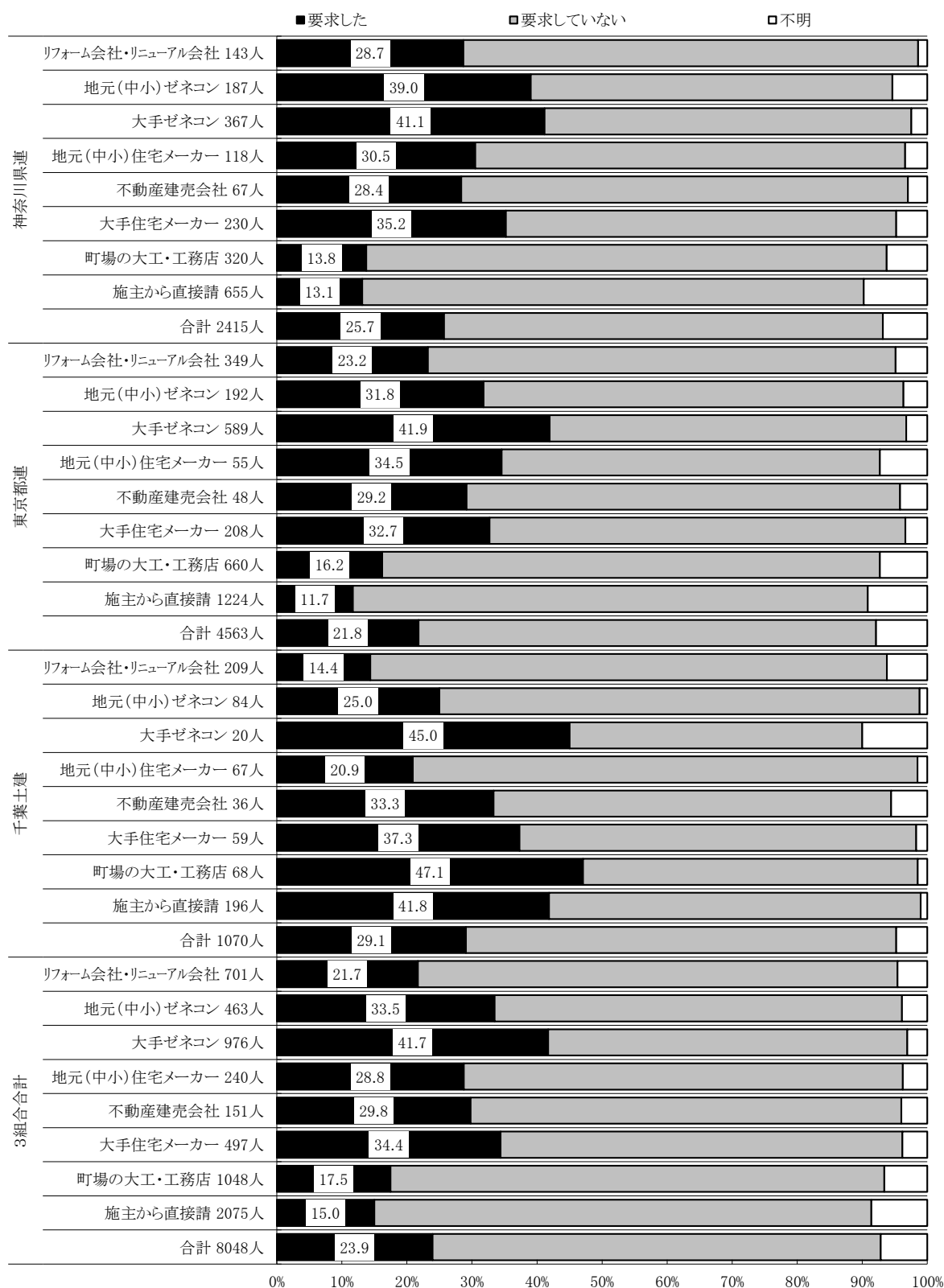
また各組合の丁場別にみると、町場の大工・工務店、施主から直接請で「要求した」のは神奈川県連が13.8%、13.1%、東京都連が16.2%、11.7%と低い、千葉土建はそれぞれ47.1%、41.8%と高い。

図表62 事業者の「単価引き上げ要求」の有無



注：各項目名の下の数字は13-14年の増減ポイント。

図表 63 事業主の単価引き上げを「要求した」回答比（丁場別）（2014年）



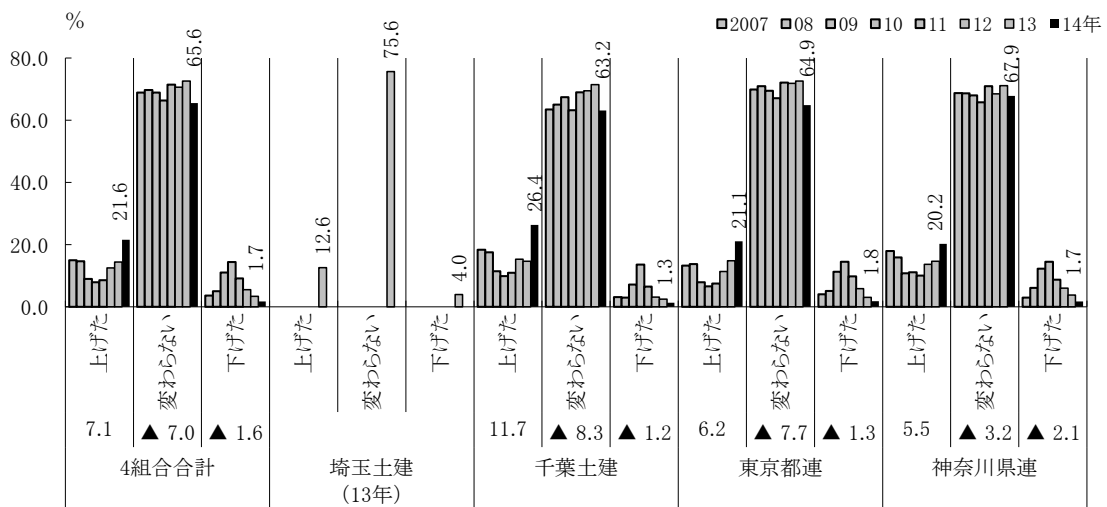
注：現場名の横の人数は、それぞれの回答者の総数。

13. 事業主の労働者への丁場別賃上げの状況

事業主の労働者に対する賃金引き上げ・引き下げ状況をみると、4組合合計、各組合、各丁場のいずれも最も高いのは「変わらない」である。だが13-14年「上げた」は7.1%上昇し(21.6%)、「変わらない」は▲7.0%(65.6%)、「下げた」は▲1.6%(1.7%)であった。「上げた」の上昇幅および「変わらない」の下落幅は2007年以降で最も大きく、この傾向は埼玉土建を除く各組合にもみられる(図表64)。

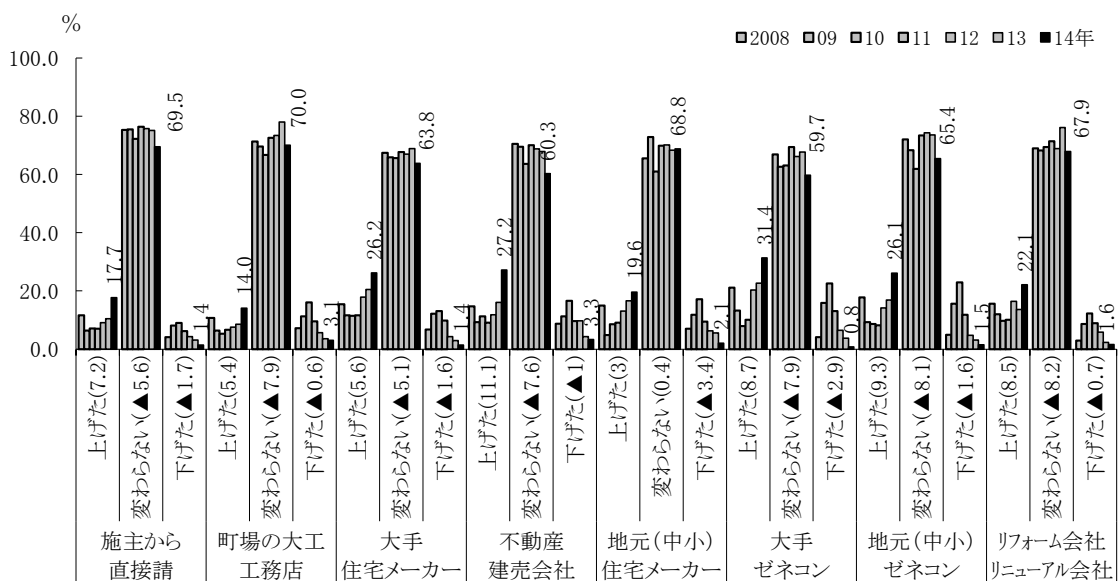
また、この傾向は丁場別でも同様であり、「上げた」は不動産建売会社(11.1%増)、地元(中小)ゼネコン(9.3%増)、大手ゼネコン(8.7%増)、リフォーム会社・リニューアル会社(8.5%増)で増加幅が大きかった。(図表65)。

図表64 事業主の「賃上げ」の有無(組合別)



注：項目名の下の数字(例：3組合合計の「上げた」の下の「1.9」)は13-14年の増減ポイント。

図表65 事業主の「賃上げ」の有無(3組合合計)(丁場別)



注項目名の()内の数字(例：「施主から直接請負」の「上げた(7.2)」の「(7.2)」)は13-14年の増減ポイント。